

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年3月28日
【事業年度】	第25期（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	株式会社フィスコ
【英訳名】	FISCO Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 狩野 仁志
【本店の所在の場所】	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山五丁目4番30号
【電話番号】	03（5774）2440
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 松崎 祐之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	8,430,899	10,206,903	14,004,597	14,620,682	11,455,244
経常利益又は経常損失( ) (千円)	903,105	952,162	1,003,674	59,628	2,476,486
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	730,144	143,059	1,193,483	636,719	2,152,849
包括利益 (千円)	1,017,704	68,257	1,636,491	1,494,341	2,812,565
純資産額 (千円)	4,890,033	5,670,501	4,434,768	6,246,559	2,983,252
総資産額 (千円)	10,615,386	16,910,823	15,444,853	16,729,384	10,673,526
1株当たり純資産額 (円)	87.82	83.83	52.29	67.96	5.24
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	20.55	3.94	31.98	16.73	56.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	19.21	-	-	16.48	-
自己資本比率 (%)	30.04	18.03	12.73	15.55	1.88
自己資本利益率 (%)	25.84	4.59	47.60	27.88	153.68
株価収益率 (倍)	16.69	-	-	21.22	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,852,619	1,107,934	9,570	328,753	1,818,411
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,013,878	709,648	665,501	3,915,947	1,536,358
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,590,578	482,237	1,898,138	2,209,705	540,107
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,717,276	3,486,679	2,256,806	3,596,185	1,134,446
従業員数 (人)	344	808	939	352	378
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(26)	(425)	(291)	(353)

- (注) 1. 第21期、第22期及び第23期売上高は、消費税等抜きで表示しております。第24期及び第25期の売上高には、免税事業者に該当し税込方式を採用している連結子会社を除き、消費税等は含まれておりません。
2. 2014年7月1日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第20期の期首に行われたものとして算出しております。
3. 第22期、第23期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 第22期、第23期及び第25期の株価収益率につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第23期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定が行われたことに伴い、第22期に関する数値については、暫定的な会計処理の確定の内容が反映されております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
売上高 (千円)	716,903	605,685	607,650	607,678	464,511
経常利益又は経常損失( ) (千円)	24,250	42,545	9,619	107,984	248,012
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	82,110	103,346	91,106	29,371	1,267,858
資本金 (千円)	1,210,579	1,210,579	1,242,022	1,266,625	1,269,358
発行済株式総数 (株)	36,847,500	36,847,500	37,696,000	38,362,000	38,436,000
純資産額 (千円)	2,019,591	1,784,314	1,656,215	1,571,981	190,362
総資産額 (千円)	3,893,529	3,671,213	3,220,656	3,400,222	2,744,127
1株当たり純資産額 (円)	54.17	47.73	43.43	40.57	4.25
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当 たり当期純損失金額( ) (円)	2.31	2.85	2.44	0.77	33.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額 (円)	2.28	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.53	47.28	50.71	45.66	5.94
自己資本利益率 (%)	4.24	5.58	5.41	1.84	147.82
株価収益率 (倍)	148.43	-	-	-	-
配当性向 (%)	129.83	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34 (2)	31 (1)	27 (1)	29 (2)	31 (4)

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

- 2014年7月1日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が第20期の期首に行われたものとして算出しております。
- 第22期、第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
- 第22期、第23期、第24期及び第25期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

## 2【沿革】

会社設立以来の主な推移は、以下のとおりであります。

年月	事項
1995年 5月	株式会社フィスコを東京都文京区に設立。株式会社三爾フィスコ事業部より配信事業及び月刊誌発行事業等を引継ぐ。
1995年 5月	株式会社QUICK向けリアルオンラインスクリーンサービス「インテリジェントレーダー」配信開始。
1995年 7月	ロイター・ジャパン株式会社向けリアルオンラインスクリーンサービス「ロイタープレミアム」配信開始。
1995年11月	ファックス「かわら版」刷新、一般顧客向けサービス開始。
1996年 1月	ブルームバーグL.P.向けリアルオンラインスクリーンサービス配信開始。
1996年 6月	投資顧問業者登録。登録番号 関東財務局長第661号取得。
1997年 5月	新株価指標「フィスコ30」創設。
1997年 7月	株式会社投資情報センター（後の株式会社フィスコウェブ）設立に参加。
1998年 4月	オアシス事業部新設、富裕層向けサービス開始。
1998年 6月	インターネットを通じたサイバーショップビジネス開始。
1998年 8月	中小証券会社向けアウトソーシング情報の提供開始。
1999年 9月	オフショアファンドのアドミニストレーター事業開始。
2000年 1月	株式会社フィスコウェブの持分割合を増加し、子会社化。
2000年 3月	ニフティ株式会社との共同事業ファイナンス@ニフティ運用開始。
2000年 7月	コナミ株式会社iモード向け投資シミュレーションゲーム運用開始。
2000年12月	ライコスマネー向けパワーチャート配信開始。
2001年 6月	コナミ株式会社向け投資シミュレーションゲームV3運用開始。
2001年10月	株式会社フィスコウェブを完全子会社化。
2002年 8月	投資参謀事業開始。
2003年 2月	株式会社フィスコウェブの全株式を第三者に売却。
2004年 5月	株式会社フィスコアセットマネジメント(FAM、後のTAKMAキャピタル株式会社)設立。
2004年 8月	リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社(RPテック)を完全子会社化。
2004年 8月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
2004年 9月	本店事務所を東京都千代田区九段北へ移転。
2004年10月	投資参謀事業及びオアシス事業部富裕層向けサービスをFAMへ移管。
2004年12月	有料課金サイト(ECサイト)をクラブフィスコとしてリニューアル・オープン。
2004年12月	投資組合フィスコIPO - 新興市場 - パイロットファンド(民法上の任意組合)をFAMで運用開始。
2004年12月	決算期を6月から12月へ変更。
2005年 9月	投資事業組合FAM - オルタナティブ・インベスティングをFAMで運用開始。
2005年12月	株式会社フィスココモディティー(FISCOM)を設立。
2006年 6月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」市場(現東京証券取引所JASDAQ市場)に上場。
2006年12月	個人情報保護に関するPマーク(プライバシーマーク)を取得。
2006年12月	投資組合フィスコIPO - 新興市場 - パイロットファンド及び投資事業組合FAM - オルタナティブ・インベスティングを解散。
2007年 1月	FAMにおいて投資信託委託業の認可を取得。
2007年 2月	フィスコグループで各新興市場を網羅した株価指数「FINDEX」を開発。
2007年 4月	株式会社エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携。
2007年 4月	個人投資家向けコミュニティサイト「(ファイ)」を公開。
2007年 8月	シグマベイスキャピタル株式会社株式を取得、連結子会社化。
2007年 8月	株式会社フィナンシャルプラス(後の株式会社フィスコプレイス)を完全子会社化。
2007年10月	楽天証券株式会社と包括業務・資本提携。
2007年11月	FAM、伊藤忠商事株式会社と業務・資本提携。
2008年12月	TAKMAキャピタル株式会社(旧社名：株式会社フィスコアセットマネジメント、FAM)株式を伊藤忠商事株式会社に譲渡。
2009年 1月	連結子会社株式会社フィスコプレイスに当社事業の一部を譲渡。
2010年 3月	シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッドを割当先とする第三者割当増資を実施。
2010年 3月	福建中金在線網絡股份有限公司と包括業務提携。
2010年 5月	海外子会社 FISCO International Limitedを香港に設立。
2010年 6月	連結子会社シグマベイスキャピタル株式会社の株式譲渡。
2010年 6月	海外子会社 星際富溢(福建) 信息諮詢有限公司を中国福建省に設立。
2010年10月	海外子会社 FISCO (BVI) Ltd.をイギリス領ヴァージン諸島に設立。
2010年11月	連結子会社である株式会社フィスココモディティー清算結了。

年月	事項
2010年12月	金融商品取引業者（投資助言・代理業）登録。登録番号 関東財務局長（金商）第2482号取得。
2010年12月	連結子会社である株式会社フィスコプレイスを吸収合併。
2011年3月	連結子会社 株式会社フィスコ・キャピタルを設立。
2011年3月	リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社の保有株式売却により持分法適用会社から除外。
2011年5月	海外子会社 FISCO International (BVI) Ltd.をイギリス領ヴァージン諸島に設立。
2011年9月	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の株式取得により同社及び同社の子会社3社（株式会社ウェブトラベル、株式会社世界一周堂、リストン株式会社）を連結子会社化。
2011年10月	本店事務所を港区南青山へ移転。
2011年11月	株式会社エヌ・エヌ・エーの保有株式売却により持分法適用会社から除外。
2012年2月	株式会社フィスコ・キャピタル貸金業者登録。登録番号 東京都知事（1）第31427号取得。
2012年7月	株式会社ネットインデックスを株式取得により連結子会社化。
2012年8月	株式会社ネットインデックスが中国に星際富通（福建）网络科技有限公司を設立。
2012年9月	株式会社ダイヤモンドエージェンシーを株式取得により連結子会社化。
2012年11月	株式会社ウェブトラベルが株式会社世界一周堂、リストン株式会社を吸収合併。
2012年12月	株式会社ネットインデックスが株式会社ネクスに商号変更。
2013年5月	株式会社バーサタイトルを株式取得により連結子会社化。
2013年11月	株式会社ダイヤモンドジョインを株式取得により連結子会社化。
2013年12月	株式会社ネクスが株式会社ネクス・ソリューションズを子会社化。
2013年12月	株式会社ネクスがCare Online株式会社の株式を取得。
2014年1月	株式会社ネクス・ソリューションズは、2014年1月31日に株式会社SJIのシステム開発事業の一部を吸収分割により承継。
2014年7月	株式会社ジェネラルソリューションズを株式取得により連結子会社化。
2014年7月	Care Online株式会社が株式会社ケアオンラインに商号変更。
2014年12月	株式会社ジェネラルソリューションズ(存続会社)と株式会社ダイヤモンドジョイン(消滅会社)が吸収合併し株式会社フィスコIRと商号変更。
2014年12月	株式会社ダイヤモンドエージェンシーが株式会社シヤンテイの株式取得により同社を連結子会社化。
2015年1月	株式会社ケアオンラインが株式会社ケア・ダイナミクスに商号変更。
2015年2月	株式会社ダイヤモンドエージェンシーが株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシーに商号変更。
2015年4月	株式会社ネクスは、株式会社ネクスグループに商号変更するとともに、新設分割を行い、株式会社ネクスのデバイス事業（農業ICT事業を除く。）を新設会社ネクスに承継させ、持株会社に移行。
2015年6月	株式会社ネクスグループが株式会社SJIの第三者割当増資引受により、同社及びその子会社を連結子会社化。
2016年4月	株式会社フィスコ・コインを設立。
2016年7月	株式会社フィスコ・コインが株式会社フィスコ仮想通貨取引所に商号変更。
2016年8月	株式会社ネクスグループが株式会社チチカカを株式取得により連結子会社化。
2016年10月	イー・旅ネット・ドット・コム株式会社が株式会社グロリアツアーズを株式取得により連結子会社化。
2017年2月	株式会社SJIが株式会社カイカに商号変更。
2017年2月	株式会社ネクスグループが株式会社カイカを持分法適用関連会社化。
2017年5月	株式会社バーサタイトルが株式会社ファセッツムの株式取得により同社を連結子会社化。
2017年7月	株式会社ネクスグループが株式会社イーフロンティアを株式取得により連結子会社化。
2017年9月	株式会社ネクスグループが株式会社ネクス・ソリューションズを株式譲渡により持分法適用関連会社化。
2017年9月	株式会社フィスコ仮想通貨取引所が仮想通貨交換業者登録。登録番号 近畿財務局長 第00001号取得。
2017年10月	株式会社フィスコ仮想通貨取引所が単独株式移転により株式会社フィスコデジタルアセットグループを設立。
2017年12月	株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツを株式取得により連結子会社化。
2018年3月	株式会社ネクスグループが株式交換により株式会社ネクス・ソリューションズを持分法適用関連会社から除外。
2018年3月	株式会社フィスコデジタルアセットグループの第三者割当増資により同社を持分法適用関連会社化し、同社の子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所、株式会社サンダーキャピタルを連結子会社から除外。
2018年10月	株式会社フィスコ・キャピタルがフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合を設立。
2018年11月	株式会社バーサタイトルを分割会社とする新設分割により株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスを設立。

### 3【事業の内容】

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社21社及び持分法適用関連会社3社で構成され、情報サービス事業、インターネット旅行事業、IoT関連事業、広告代理業、ブランドリテールプラットフォーム事業、仮想通貨・ブロックチェーン事業、その他の7つに大別されます。

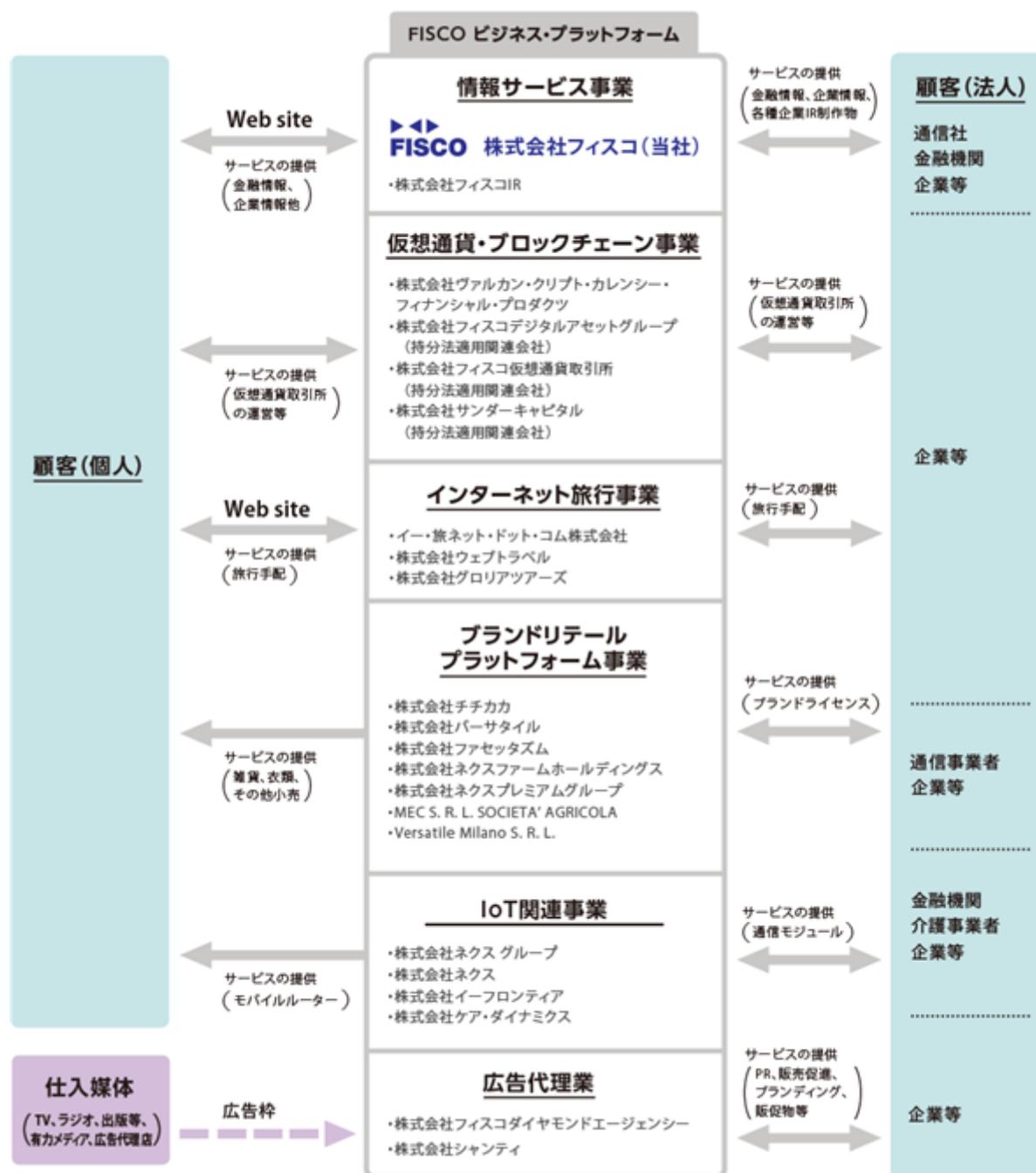
なお、次の区分は「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な担当企業
情報サービス事業	法人並びに個人向けの企業情報、金融情報及び仮想通貨情報の提供 リアルタイム配信 インターネット配信 アウトソーシング 企業調査レポート アニュアルレポート等のIR制作物 クラブフィスコ、フィスコAI 及びフィスコ マーケットマスターズ スマートフォンアプリ及びPCブラウザ版 『株・企業報』『仮想通貨ナビ』 『就活・企業報』	(株)フィスコ (株)フィスコIR
インターネット旅行事業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス 障がい者スポーツ大会に関する企画・手配	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル (株)グロリアツアーズ
IoT関連事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供 農業ICT事業 ロボット事業のR&D 介護事業所向けASPサービス	(株)ネクスグループ (株)ネクス (株)ケア・ダイナミクス (株)イーフロンティア
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行 販売促進物、ノベルティの製造販売	(株)フィスコダイヤモンドエージェンシー (株)シヤンテイ
ブランドリテールプラットフォーム事業	雑貨及び衣料などの小売業 飲食業 ブランドライセンス事業 ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売	(株)チチカカ (株)バーサタイル (株)ネクスプレミアムグループ (株)ネクスファームホールディングス (株)ファセッタズム Versatile Milano S.R.L. MEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLA
仮想通貨・ブロックチェーン事業	仮想通貨交換業、仮想通貨投資業 ブロックチェーン事業	(株)ヴァルカン・クリプト・カレンシー・ フィナンシャル・プロダクツ (株)ネクスグループ (株)チチカカ (株)イーフロンティア (株)フィスコデジタルアセットグループ (持分法適用関連会社)

セグメントの名称	事業内容	主要な担当企業
その他	IR支援、資本政策、財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務 ファンドの組成及び管理業務	(株)フィスコ (株)フィスコIR (株)フィスコ・キャピタル (株)パーサタイル NCXX International Limited

## 事業系統図



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社フィスコIR (注) 2、3	大阪府 岸和田市	89	情報サービス事業 その他	95.9	・役員の兼任あり
株式会社ネクスグループ (注) 3、4、5	岩手県 花巻市	10	IoT関連事業	48.1 (20.0)	・役員の兼任あり
株式会社ネクス(注) 3、6	岩手県 花巻市	310	IoT関連事業	51.0 (51.0)	・役員の兼任あり
株式会社ケア・ダイナミクス (注) 7	東京都港区	10	IoT関連事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
イー・旅ネット・ドット・コム 株式会社(注) 3、8	大阪府 岸和田市	373	インターネット旅行 事業	77.7 (77.7)	・役員の兼任あり
株式会社ウェブトラベル (注) 9	東京都港区	80	インターネット旅行 事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
株式会社グロリアツアーズ (注) 10	東京都港区	32	インターネット旅行 事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
株式会社フィスコダイヤモンド エージェンシー(注) 3、11	東京都港区	407	広告代理業	99.8	・役員の兼任あり
株式会社シヤンテイ(注) 12	東京都港区	32	広告代理業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
株式会社ネクスプレミアムグ ループ(注) 13	東京都港区	1	ブランドリテール プラットフォーム事業 その他	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
株式会社ネクスファームホール ディングス(注) 13	東京都港区	1	ブランドリテール プラットフォーム事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任あり
株式会社バーサタイル(注) 14	東京都港区	95	ブランドリテール プラットフォーム事業 その他	98.1 (98.1)	・役員の兼任あり
株式会社チチカカ(注) 15	横浜市 港北区	10	ブランドリテール プラットフォーム事業	90.0 (90.0)	・役員の兼任あり
株式会社ファセッタズム (注) 16	東京都 渋谷区	90	ブランドリテール プラットフォーム事業	69.9 (69.9)	・役員の兼任あり
NCXX International Limited	中国香港	25,000千 HK\$	ブランドリテール プラットフォーム事業 その他	100.0 (100.0)	-
Versatile Milano S.R.L.	Milano, Italy	10千 €	ブランドリテール プラットフォーム事業 その他	100.0 (100.0)	-
MEC S.R.L.SOCIETA' AGRICOLA	Lecce, Italy	55,560 €	ブランドリテール プラットフォーム事業 その他	90.9 (90.9)	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容
株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ(注)17	大阪府 岸和田市	10	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	99.9	・ 役員の兼任あり
株式会社イーフロンティア (注)18	東京都港区	100	IoT関連事業 仮想通貨・ ブロックチェーン事業	99.9 (99.9)	・ 役員の兼任あり
株式会社フィスコ・キャピタル (注)19	東京都港区	33	その他	100.0	・ 役員の兼任あり
フィスコキャピタル1号投資事業 有限責任組合(注)20	東京都港区	-	その他	14.3 (2.9)	-
(持分法適用関連会社)					
株式会社フィスコデジタルア セットグループ(注)21	大阪府 岸和田市	2,586	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	37.4 (10.7)	・ 役員の兼任あり
株式会社フィスコ仮想通貨取引 所	大阪府 岸和田市	2,202	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	37.4 [37.4]	-
株式会社サンダーキャピタル (注)22	東京都港区	50	仮想通貨・ ブロックチェーン事業	37.4 [37.4]	・ 役員の兼任あり
(その他の関係会社)					
シークエッジ インベストメン ト インターナショナル リミテッド	中国香港	1,000千 HK\$	貿易業、投資業	(被所有) 36.7	-

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 同社の代表取締役を当社取締役佐藤元紀が兼務し、同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。
3. 特定子会社に該当します。
4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。
6. 同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。
7. 同社の取締役を当社取締役佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。
8. 同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志及び当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
9. イー・旅ネット・ドット・コム株式会社の100%子会社であります。株式会社ウェブトラベルについては、売上高の連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,716,611千円
	(2) 経常利益	49,824千円
	(3) 当期純利益	32,017千円
	(4) 純資産額	283,231千円
	(5) 総資産額	719,543千円

10. 同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志、当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
11. 同社の取締役を当社代表取締役社長狩野仁志、当社取締役中村孝也、深見修及び佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
12. 同社の取締役を当社取締役深見修及び佐藤元紀が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
13. 同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
14. 同社の監査役を当社取締役である中村孝也が兼務しております。
15. 同社の売上高の連結売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)に占める割合は10%を超えております。また、同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,725,911千円
	(2) 経常損失	688,603千円

( 3 ) 当期純損失	724,667千円
( 4 ) 純資産額	2,444,280千円
( 5 ) 総資産額	2,314,236千円

16. 同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。また、当連結会計年度末時点において債務超過の状態にあり、債務超過の金額は187百万円です。
17. 同社の取締役を当社取締役松崎祐之が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。また、当連結会計年度末時点において債務超過の状態にあり、債務超過の金額は605百万円です。
18. 同社の取締役を当社取締役深見修が兼務しております。
19. 同社の取締役を当社取締役中村孝也が兼務しております。また、同社の監査役を当社取締役である松崎祐之が兼務しております。
20. 株式会社フィスコ・キャピタルは、フィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合に対して2.9%の実質持分比率を有しております。また、当社グループの持分は100分の50以下であります。当社が実質的に支配する関係にあるため、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い(企業会計基準委員会実務対応報告第20号 平成18年9月8日 平成23年3月25日改正)」を適用し、連結子会社としております。
21. 同社の取締役を当社取締役中村孝也、松崎祐之が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。
22. 同社の代表取締役を当社取締役松崎祐之が兼務し、同社の取締役を当社取締役中村孝也が兼務しております。また、同社の監査役を当社監査役である吉元麻衣子が兼務しております。
23. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
24. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	58 (7)
インターネット旅行事業	15 (0)
IoT関連事業	22 (15)
広告代理業	1 (0)
ブランドリテールプラットフォーム事業	227 (326)
仮想通貨・ブロックチェーン事業	2 (0)
その他	6 (0)
報告セグメント計	331 (348)
全社(共通)	47 (5)
合計	378 (353)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)については、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、事業の種類別セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

2018年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
31(4)	43歳6ヶ月	5年2ヶ月	5,680

2018年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	18 (3)
報告セグメント計	18 (3)
全社(共通)	13 (1)
合計	31 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員及び臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)については、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含みます。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の3点を経営の基本理念としています。

金融サービス業におけるベストカンパニーを目指すこと。

中立な姿勢と公正な思考に徹すること。

個の価値を尊び、和の精神を重んじること。

当社は社会的資産の最適な配分実現のため、あらゆる状況下の金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果を情報（コンテンツ）やアドバイスとして提供し、来るべき成熟社会の一翼を担いたいと考えております。そのため、専門性はもとより利益相反を徹底的に排除する中立公正な思考に徹する企業姿勢、そして優れた「個」の力が発揮される社内環境を維持してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高付加価値による収益性の高い企業グループを目指しており、経営指標としては、売上高営業利益率及び売上高当期純利益率を重要な指標として考えております。中長期目標として、売上高営業利益率15%、売上高当期純利益率10%を目指しております。また、持続的成長の競争力を高めるため、資本効率を意識した経営を推進してまいります。

また、M&A等の投資につきましては、グループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にしてガバナンスを効かせることによりバランスを図っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### 情報サービス事業

当社におきましては、引き続きプラットフォームサービスの収益の向上、多角化を図り、無料スマートフォンアプリ「FISCO(FISCOアプリ)」及びPCブラウザ版「FISCO(FISCOウェブ)」に注力してまいります。また、投資教育においてはシーエー・モバイル社との事業提携に加え、個人投資家向けコンテンツ販売サイト「クラブフィスコ」にて、フィスコソーシャルレポーターをはじめとした著名な個人投資家の方の投資手法をまとめたコンテンツの拡販を推進いたします。また、仮想通貨およびGDPR分野の情報配信にも注力し、収益の向上に努めてまいります。

フィスコIRでは、「企業調査レポート」業務を中核とした、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」や「Bloomberg」へのIR情報の提供など潜在投資家に対するプッシュ型IR支援サービスの需要が見込まれ、堅調に事業拡大する見通しです。加えて、パーセプションスタディ（投資家向け意識調査）に基づく投資家の声を企業にフィードバック、またそれに基づくコンサルティングサービスを新商品として開発する事で引き続き上場企業の顧客拡大を目指してまいります。また、統合レポート、アニュアル・レポート業務におきましては、現場に携わる人材および組織力の強化やブランドの強化を図ることに加え、GDPR対策の一環として、個人情報対応をいかに企業価値向上に結びつけていくべきか、助言等のサービスを行うことでシェア拡大に努めてまいります。

##### インターネット旅行事業

イー旅ネットグループでは、新たなトラベルコンシェルジュの採用にあたり、国内のみならず海外在住者の採用にも力を入れ、eラーニング等の在宅でも行える研修の拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に引き続き努めてまいります。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットとしたインバウンド業務につきましては、有力な提携先と積極的に協業を行うことで収益機会の獲得に積極的に取り組むとともに、アジア圏だけでなくヨーロッパ市場をも視野に入れ、市場の開拓を進めてまいります。特に目立った傾向としては、今期夏季の猛暑の影響で旅行需要が低下した反動と、来期ゴールデンウィークが大型連休となり需要が一気に伸びたことから、ヨーロッパ及びオセアニアを中心に海外旅行売上が20%増の傾向となっております。

一方、グロリアツアーズでは2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのさらなる市場開拓に注力し、ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに、一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築してまいります。

##### IoT関連事業

IoTデバイスを取り扱うネクスでは、引き続き自動車テレマティクス製品であるGX410NCを利用したソフトウェア開発を積極的に行ってまいります。また、今後普及が見込まれるLPWA や次世代通信規格5GなどモバイルコンピューティングとAIや画像解析など高付加価値な機能を実装した新たなエッジデバイス製品の開発に取り組み、国内メーカーとして市場のニーズに対応した安心してお使いいただける製品群のさらなる拡充を図ってまいります。

また、直近の動向では、2018年8月、2019年度米国国防権限法(NDAA2019)の成立により、華為技術(Huawei)や中興通信(ZTE)、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術(HIKVISION)、浙江大華技術(Dahua Technology)、海能達通信(Hytera)の計5社への締め付けが大幅に強化され、米政府機関との取引からの排除が呼びかけられております。

ネクスでは、現在販売中の全ての製品において、今回成立した2019年度米国国防権限法(NDAA2019)に関わる上記5社への製造委託や上記5社からの部品の採用は行っておらず、安心してお使いいただける旨ご案内させていただいており、Huawei、ZTE製品が使用されているものから需要が振り替わる商談が増加しております。

ケア・ダイナミクスでは、引き続き介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHAL®、見守りシステム等の介護ロボットの導入支援、空調コストの削減サービス、簡易太陽光パネルを利用した非常用電源供給サービスなど、介護事業者をサポートする様々なサービスラインナップを拡充させ、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

農業ICT事業は、2016年に圃場の規模を総面積1,640坪まで拡大してから4期目の定植を迎えます。岩手県の大学と産学連携により今後3年間を目処に新たな農業ICTの研究を行ってまいります。農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」では、岩手県の地場の産直やスーパーだけでなく、全国展開するスーパーマーケット向けの出荷も開始し、さらなる販路の拡大を目指してまいります。「フランチャイズ事業」では、農家向けの収穫や経営数値を把握できる「記録・管理アプリ」の追加開発と、野菜の生長に必要な要素と、健康管理に必要な要素を、複合的に組み合わせて環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム」の開発を進め、販売に繋げてまいります。

「LPWA」とは、

Low Power Wide Areaの略で、低消費電力で広い領域(キロメートル単位)を対象にできる無線通信技術をいいます。

### 広告代理業

広告代理業につきまして国内企業はテレビを除く3媒体(新聞・雑誌・ラジオ)の広告量下落が2018年も続いており、従来のマス媒体からネット媒体へのメディアシフトは加速しております。その中で私どもは媒体の種類に関わらず求められるクリエイティブ力を強化するため制作案件を重視してまいりました。その結果ウェブサイトリニューアルや運営、バナー広告、ネット動画制作等、新たに獲得しております。しかし小規模なスポット需要が多く、継続性をもつ案件の確保が今後の課題となっております。一方ネット広告における技術トレンド等や媒体特性のノウハウ蓄積も進んでおり、提案力の強化や制作プロセス改善による収益性の向上につなぐ所存です。また昨年より取り組みを開始したパラスポーツ情報誌への広告需要開発は編集タイアップや企業広告・商品広告の獲得だけでなく、雑誌の情報リソースを活用した、広告主が独自に配布・活用できるパラスポーツ情報の小冊子制作、パラスポーツイベントなど手法開発を進め営業を開始したところです。広告主の関心も高まってきており、東京パラリンピックを起点に広がるパラスポーツ市場に対して継続的にコミュニケーション面での企画開発及び営業を強化してまいります。

### ブランドリテールプラットフォーム事業

チチカカでは、引き続き不採算店舗の閉店や人員体制の見直しを行います。また、顧客基盤の拡大のため、SNSや自社アプリによる顧客接点の拡大等を引き続き推し進めます。さらに、社員教育の観点ではマニュアル・教育体系の拡充に取り組み、収益の安定化に取り組んでまいります。

2018年11月に株式会社パーサスタイル(以下、「パーサスタイル」といいます。)の会社分割(新設分割)により新設された株式会社ネクスプレミアムグループ(以下、「ネクスプレミアムグループ」といいます。)は、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク(商標権)のライセンス事業、それを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業を新たな収益基盤の一つとなるように拡大、安定化を図ってまいります。

また、ネクスプレミアムグループと同様にパーサスタイルの会社分割(新設分割)により新設された株式会社ネクスファームホールディングスは、子会社であるワインの小売事業の本格稼働を目指すとともに新たな収益基盤の一つとなるように拡大、安定化を図ってまいります。

### 仮想通貨・ブロックチェーン事業

当社の持分法適用関連会社であるFCCEでは、2018年11月に「Zaif」事業を譲り受けたことにより、1つの仮想通貨交換業の登録で、2つの交換所を運営するという特殊な状況にあります。2019年中には2つの交換所を統合する予定です。

また、「Zaif」は、将来のトークンエコノミー時代を見据え、他の交換所にはない暗号資産(CounterPartyトークン、Zaifトークン、COMSAなど)の取り扱いやユニークなサービス(AirFX、信用取引、コイン積立など)を提供してきたことで、国内交換所の大手一角となる口座数を有し、ビットコイン取扱高では上位を誇っております。

かつての運営会社であるテックビューロ株式会社が業務改善命令を受けたことなどに伴い、いくつかのサービスを停止している状況ですが、今後は、口座開設時における顧客確認手続き(KYC)徹底のためのカスタマーサポートの強化、AML/CFT対応の強化など業務の改善に注力し、2019年2月現在で利用いただけていないサービスの再開に向けて努めてまいります。

この他、引き続き、暗号資産（仮想通貨）プラットフォームの構築、暗号資産（仮想通貨）交換所システムの機能拡充を図り、業務委託先の株式会社カイカ及び同社の子会社が開発した高度なセキュリティ機能を実装した暗号資産（仮想通貨）交換所システムの構築に注力してまいります。

暗号資産（仮想通貨）の運用につきましては、引き続きAI技術を利用した暗号資産（仮想通貨）のトレーディングシステムの開発を継続し、高度化を進めると同時に、同システムを利用し、暗号資産（仮想通貨）市場の動向をふまえて資金効率を意識した運用を行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営方針に基づく経営戦略の実践において、投資家の皆様のご期待にお応えし、友好かつ継続的な関係を維持していただくためには、健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

##### コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社グループは、既存事業の中核である情報サービス事業におけるコンテンツの品質を高めるため、オペレーションの最適化を進めております。

暗号資産（仮想通貨）関連コンテンツを含むすべてのコンテンツ作業を戦略的に分析し、コンテンツの属性に応じて作業を標準化する一方、個性を生かす作業時間を増加させ、迅速性・正確性の確保と同時に高付加価値を追求するリソース配分を進め、コンテンツ制作から情報配信までを一元管理できる体制を構築しております。

今後も更なるオペレーションの最適化及びコンテンツ制作の多極化に取り組み、より専門化、より多様化する商品を開発するため、持続的なアナリスト教育とスタッフ個々のレベルアップに取り組むと同時に、客員アナリスト等の外部アナリストによるコンテンツ制作等もより積極的に取り組んでまいります。

##### 販売・マーケティング体制の強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のために、主に金融機関向けの営業を担当する営業開発部と事業法人向けのサービス提供を目的とした株式会社フィスコIRを中核に営業活動を展開しております。ますます激動する株式市場、為替市場及び暗号資産（仮想通貨）市場を中心としたマーケット・プレイヤーの多様化するニーズに応えるサービスを提供できるよう顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

##### ウェブサイト及びスマートフォンアプリ運営の拡充

無料スマートフォンアプリ『株・企業報』、『仮想通貨ナビ』、『就活・企業報』及びウェブ版『FISCO』並びに有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄及び個別資産に関してのデータベースの構築、インターフェイス改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下してまいります。

##### システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的にますます重要となったコンプライアンス上の要請などにより、安全な社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があるため重点的に資本投下を継続してまいります。

##### コンテンツ配信における最新テクノロジーの適正な評価

当社グループのコンテンツ販売にシステム開発や維持は欠かせないものですが、テクノロジーの進化が思わぬ陳腐化や競争力低下を引き起こす可能性があります。当社グループでは、いたずらに新技術を追い求めるのではなく、俯瞰的にこれをとらえ、適時適切に最新テクノロジーを評価した上で設備投資計画を策定、実行すべきと考えております。

##### 内部管理体制の強化

当社が業績を回復させるためには、業務運営の効率化や、上場会社及び金融商品取引業者としての法令遵守、リスク管理、IR充実のための内部管理体制の強化が重要な課題であると認識しております。

このため、今後も業務運営上のリスクを把握してリスク管理を適切に行える体制整備に努め、財務報告に係る内部統制システムの整備をはじめとして、定期的な内部監査の実施によりコンプライアンス体制を強化するとともに、監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス機能の充実等により、企業としての自浄作用が有効に機能するよう図っていく方針であります。

##### 仮想通貨・ブロックチェーン事業の拡充、安定化

引き続き、暗号資産（仮想通貨）プラットフォームの構築、暗号資産（仮想通貨）交換所システムの機能拡充を図り、業務委託先の株式会社カイカ及び同社の子会社が開発した高度なセキュリティ機能を実装した暗号資産（仮想通貨）交換所システムの構築に注力してまいります。

暗号資産（仮想通貨）の運用につきましては、引き続きAI技術を利用した暗号資産（仮想通貨）のトレーディングシステムの開発を継続し、高度化を進めると同時に、同システムを利用し、暗号資産（仮想通貨）市場の動向をふまえて資金効率を意識した運用を行ってまいります。

#### 連結子会社とのシナジー効果の追求

当社グループは、それぞれの事業の特性や強みを活かし、グループ全体の最適化を進めることが重要な課題であると認識しております。今後さらに、顧客に付加価値の高いサービスの提供を可能とするため、グループ全体でのシナジー効果を追求し企業価値の増進に努めてまいります。

#### グループ会社間のサービスの提供

国内のみならず在外グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細かなコスト計算を図るとともに第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続のもとにグループ間の取引を進めてまいります。

#### チャイニーズウォールの拡充

海外子会社の設立や重要な連結子会社の増加に伴い、当社のみならず連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

#### 関係会社の適時適切な計数管理

海外子会社を含め、連結財務諸表作成のための各子会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために当社及び各子会社の連携を強化してまいります。

#### 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しており、継続的に有効な管理体制を維持しております。直近の課題として国際会計基準導入を視野に、全社統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全般統制を整備してまいります。

## 2【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項を以下に記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループでは、経営判断の各局面において下記リスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の様態、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。したがって、当社株式への投資のご判断に当たっては、下記内容を十分にご理解いただくとともに、多角的にご検討くださいますようあらかじめ申し上げます。

### (1) 事業環境の変動

当社グループを取り巻く環境について、国内外の経済情勢の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。特に、情報サービス事業において、重要顧客層である金融業界の再編が起きた場合、株式や為替等の金融商品市場が急激に変動した場合または金融商品市場の分析手法の高度化やサービス提供方法の多様化に対応できず、当社グループが提供するサービスが顧客のニーズにマッチできなくなった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、IoT関連事業の属する通信業界は、製品のライフサイクルが短く、当社グループの商品が陳腐化した場合や新技術等への迅速な対応ができなかった場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

### (2) アジアへの事業展開に伴うリスク

当社グループは中国・香港・台湾等の海外へ事業展開を進めております。それに伴い、生産委託取引先や在外子会社等との外貨建取引のさらなる増加を見込んでおります。デリバティブ取引（外国為替証拠金取引）や為替予約等の活用により為替相場の変動リスクを軽減するように努めておりますが、予測の範囲を超える急激な為替変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。また、これらの国・地域において、政情や治安が不安定になったり、為替、貿易、雇用等現地での事業展開に影響する法令や政策が変更されたり、経済状況が悪化する等事業環境が変化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

### (3) 法律の改正

当社グループは事業の遂行にあたって、金融商品取引法、電波法、旅行業法、製造物責任法、個人情報保護法、景品表示法、特定商取引法、知的財産権法、資金決済法等の法的規制の適用を受けています。法律の改正等により、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 法令遵守違反及び情報の漏洩等

当社グループは、情報サービス事業を始めとする各種事業において、お客様等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を取り扱う場合や、他企業等の情報を受け取る場合がありますが、これらの情報が誤ってまたは不正により外部に流出する可能性があります。情報が外部に流出した場合、「中立且つ公正であること」を経営の最重要方針としている当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外で事業を展開するうえで、それぞれの国・地域での法令・規制を遵守することが必要であり、その意識を高めることに努めていますが、完全にコンプライアンスリスクを回避することは困難であり、関連法令・規制上の義務を実行できない場合、または従業員による不正行為等が行われた場合は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 自然災害の影響

国内外の地震、台風、洪水、津波等の自然災害、戦争、テロ行為、感染症の流行等様々な外的要因は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。特にインターネット旅行事業においては、これらの災害が発生した地域への渡航が大幅に減少することも想定されます。また、情報サービス事業やIoT関連事業等の機能が停止する可能性があります。

(6) グループ会社への出資

当社グループでは、業務の専門性、国際性、効率化、利益相反の回避等を勘案しつつ、新規事業に関しては、別法人を介してグループ全体の事業展開を図っております。こうしたグループ会社への出資は、その会社の業績いかんでは想定した利益を生み出さず、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業への参入に伴うリスク

当社グループでは、グループ経営の安定化を目指して、新たな事業領域の拡大を行っており、新規事業へ参入するために、企業買収や海外展開等も予想されます。これらの実現のために、事業投資資金及び企業買収資金等が突発的に発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 当社グループにおける人的資源への依存について

当社グループの事業において収益を確保するためには、人的資源の位置付けは非常に重要です。そのため、優秀な人材の退社等により当社グループのノウハウや技術が流出した場合や継続して優秀な人材を養成・確保できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は人的資源に高く依存しているため、情報の誤謬や配信ミス等が人為的ミスにより発生する場合があります。そのため、当該人為的ミスにより、当社グループが提供する情報に不適切な内容が含まれていた場合や第三者の権利を侵害した場合は、当社グループのブランド価値が毀損し、当社グループの社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループは、システムの保守管理について、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源や機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規程の遵守及びサーバーールームへの入室可能者の限定等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、システムの不具合による予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制等に対する顧客、取引先からの評価に変化が生じ、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

(10) 重要な訴訟等に係るリスク

当社グループは、情報サービス事業、IoT関連事業、インターネット旅行事業、広告代理業、フィンテックシステム開発事業、ブランドリテールプラットフォーム事業、仮想通貨・ブロックチェーン事業等を展開していますが、これらに関連して、コンテンツの購読者、投資先及び投資家、製品の製造・販売・購入者、特許権者、サービスユーザー等より直接または間接的に法的手続き等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続きの発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定取引先への依存

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、IoT関連事業、広告代理業におきましては、特定の取引先による売上が高い割合を占めております。当社グループは、当該特定取引先以外の取引先の開拓に努めており、依存度を低減する施策を実施しておりますが、必ずしも奏功するとは限りません。また、特定取引先との取引に何らかの支障が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 収益構造が下半期偏重となることについて

当社グループの各事業のうち、情報サービス事業、広告代理業におきましては、主要顧客先である国内金融機関及び事業会社の多くが3月決算の会社であるため、当該法人顧客の決算期前後に当たる当社の上半期においては、契約の解約が発生し、一方で、当社の下半期にかけて、追加契約及び新規契約が発生する傾向があります。また、インターネット旅行事業におきましては、夏休みや新婚旅行による海外旅行の需要が当社の下半期に当たる8月及び9月にかけて高まります。したがって、当社グループの売上及び利益は下半期に偏重する傾向があります。

(13) 商品仕入れについて

当社グループのうち、ブランドリテールプラットフォーム事業において販売する商品の多くは、海外からの輸入によるものです。このため、当該国における予期しない法規制の変更、政情不安、大規模な自然災害の発生、社会的混乱や、為替レートの著しい変動が発生した場合、同社への商品供給体制に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 固定資産の減損

当社グループのうち、株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」といいます。）では、損益が継続してマイナスである店舗及び移転・退店が決定した店舗のうち、固定資産簿価を回収できないと判断した資産について減損損失を認識しております。今後、損益が継続してマイナスである店舗が増加した場合、多額の減損損失を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 店舗移転・閉鎖に伴う損失について

当社グループのうち、チチカカではテナント契約期間満了により、移転または閉鎖を行うことがあります。この場合、原状回復に伴う固定資産撤去、移転先への新規投資等を行うため、コストが発生いたします。今後、移転・閉鎖店舗が増加した場合、多額の固定資産除却損、販売管理費を計上することも予想され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 潜在株式による希薄化

当社グループでは、役職員のモチベーションの向上、また優秀な人材を確保する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与を行っております。2018年12月31日現在、新株予約権による潜在株式総数は、567,500株（1,935個）であり、これは発行済株式総数の約1.5%に当たります。これらの潜在株式は将来的に当社株式の希薄化や株式の供給要因となり、当社の株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 仮想通貨交換業について

当社グループのうち、株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、「フィスコ仮想通貨取引所」といいます。）は、仮想通貨交換業者として金融庁・財務局への登録を行っております。現在、仮想通貨取引を行う関係者に適用される法令・税制については流動的です。将来的に、法令、税制又は政策の変更等により、仮想通貨取引が禁止、制限又は課税の強化等がなされ、仮想通貨の保有や取引が制限され、又は現状より不利な取扱いとなる可能性があります（以下、「法令・税制変更リスク」といいます。）。また、外部環境の変化（法令・税制変更リスクを含みます。）、同社にシステムその他の必要なサービスを提供する委託先等の破綻等によって、同社の事業が継続できなくなる可能性があります。これらによる同社の業績変動が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(18) サイバー攻撃による仮想通貨の喪失

フィスコ仮想通貨取引所では、同社が管理する電子ウォレットにおいて顧客の所有する仮想通貨の預託を受けております。また、当社グループでは、国内外の仮想通貨取引所を介して電子取引システムを利用する方法による仮想通貨に対する投資を行っております。電子ウォレットに対して不正アクセスが行われた場合には、権限のない第三者によりこれらの電子ウォレットに保管される仮想通貨が消失させられるとともに、当社グループはこれらの仮想通貨を取り戻せない可能性があります。当社グループが保有する仮想通貨の消失及び当社グループの顧客の仮想通貨の消失により、顧客に対する多額の弁済が生じる可能性があるとともに、当社グループの業績、財政状態及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 仮想通貨の価格変動

当社グループは仮想通貨を保有しており、また仮想通貨取引所を運営しているため、様々な要因に基づく仮想通貨の価格変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### 業績等の概要

##### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米中の貿易摩擦の動向の不確実性等により、景気は先行き不透明な状況にあります。

情報サービス業界では、企業収益の回復を背景に、クラウドやビッグデータ、IoT、AI、ブロックチェーン等の技術を活用した設備投資やIT投資は堅調に推移しております。

仮想通貨交換業業界では、事件・事故、行政処分等により、業界の様々な問題が浮き彫りになりましたが、結果として世界に先駆けて健全な業界及び市場を創出するための足掛かりを作ることとなりました（一般社団法人日本仮想通貨交換業協会「年頭所感」 <https://jvcea.or.jp/news/main-info/20190101-001/>）。

第四次産業革命と呼ばれるロボット工学、人工知能、ブロックチェーン、ナノテクノロジー、量子コンピュータ、生物工学、モノのインターネット、3Dプリンターなどの多岐にわたる分野においての技術革新によって近い将来、新たな経済圏が誕生することが予想されており、その中でモノのインターネット、IoTと呼ばれる技術活用に当社グループは注目しています。2019年にサービスが始まる次世代移動通信方式である第5世代通信システムとIoT技術により、あらゆる「モノ」はより本格的にインターネットとつながっていきます。例えば「スマート家電」。今まで「モノ」であった家電がインターネットとつながることにより、スマホひとつで家中の家電を操作できるようになりました。「自動運転」もIoTの一種です。インターネットとつながることにより、各車の走行状況のデータが蓄積され、AIによって分析・解析することで自動運転が実現されます。医療では遠隔診療、さらには農業、工場など、既に様々な分野に導入されています。「スマートシティ」と呼ばれる街のIoT化では、駐車場の空き情報を管理するシステム、ゴミ箱の蓄積状況を管理するシステム、トイレの空き状況がわかるIoTトイレなど、多数の導入実績を持ちます。米国アトランタではIoT端末が市内主要箇所に設置されている街灯に据え付けられていて、今後は交通量や歩行者状況に合わせた瞬時の信号自動調整が予定されています。このような新たな経済圏においては、「お金」だけが今のままでありつづけることはあるはずがありません。まず第一に、今までのように金融機関を通じた法定通貨の受け渡しでは、手数料が高く、また24時間対応が不可能です。さらには国境の壁が存在し、国をまたがる通貨の受け渡しは、より手数料が高く、より受け渡しに時間を要し、IoT技術を活用した、より効率的な経済活動が実現できるとは言えません。2月7日の参院予算委員会で安倍晋三首相は、仮想通貨を暗号資産への呼称変更を明確にし、仮想通貨・ブロックチェーン関連技術の質問に答え、同領域には「大きな可能性がある」と認識していると発言しています。国境に縛られることなく、新しい経済圏が最も効率的に発展することができる「お金」の存在が必要不可欠です。そしてこの新しい「お金」の役割は、暗号資産（仮想通貨）が担うことになると当社グループは考えています。

このような状況のもと、引き続き当社グループ全体では、ビットコインを中心とした暗号資産（仮想通貨）の情報、交換所、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、暗号資産（仮想通貨）による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略とし、先行投資を行っております。

2018年1月に株式会社フィスコ仮想通貨取引所（以下、「FCCE」といいます。）と、当社連結子会社の株式会社イーフロントティア（以下、「イーフロントティア」といいます。）が行う、暗号資産（仮想通貨）向けのAIトレーディングシステム開発にあたり、業務提携契約を締結いたしました。また、イーフロントティアでは、開発中のソフトの実証試験をかねて、ビットコインに対する投資を開始し、一定の成果を上げることに成功いたしました。

7月には当社連結子会社である株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）の本社（岩手県花巻市）において暗号資産（仮想通貨）のマイニング事業を開始することを決議しました。暗号資産（仮想通貨）のマイニング（採掘）とは、ネットワーク上に存在する取引データの固まり（ブロック）の整合性を確保するための承認作業のことで、最も早く承認できた者に対して、報酬として対象とする暗号資産（仮想通貨）が支払われます。

9月には、FCCEにおいて、同社が運営する暗号資産（仮想通貨）交換所のシステムを見直し、従来テックビューロ株式会社（以下、「テックビューロ」といいます。）が運営していた暗号資産（仮想通貨）交換所・販売所「Zaif」のOEM（ホワイトラベル）システム（旧システム）からの分離・独立を完了し、株式会社カイカ（以下、「カイカ」といいます。）の100%子会社である株式会社CCCT（以下、「CCCT」といいます。）から提供を受ける暗号資産（仮想通貨）交換所システム（以下、「新システム」といいます。）での運営を開始しました。

また、10月には、FCCEはテックビューロと、「Zaif」事業を譲受ける内容の事業譲渡契約を締結し、11月22日に事業譲渡が実行されました。利用者の事業譲渡に対する承認手続き（引継ぎ手続き）は、引き続き続行し、12月26日時点の残高基準の承認割合は、約98%です。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）が連結から除外されたことなどにより11,455百万円（前期比21.7%減）となりました。売上原価においても、ネクス・ソリューションズが連結から除外されたことが主因で、6,428百万円（前期比22.9%減）となり、販売費及び一般管理費は、費用圧縮により464百万円減少し、5,814百万円（前期比7.4%減）となりました。営業損失は、売上高の減少が主因で788百万円（前期は7百万円の営業利益）となりました。

また、持分法による投資損失1,029百万円、仮想通貨売却損201百万円、仮想通貨評価損382百万円などの計上により経常損失2,476百万円（前期は59百万円の経常損失）となりました。持分法による投資損失計上の主因は、FCCEにおいて、「Zaif」事業の譲受にあたりハッキング対応費用として利用者の補償のために事前に準備し保持していた暗

号資産（仮想通貨）（ビットコイン2,723.4枚、ビットコインキャッシュ40,360枚）について、事業譲渡の効力発生日である2018年11月22日に取得価格と事業譲渡の効力発生日の時価との差額を実現損失として計上したことなどによります。

これらにより親会社株主に帰属する当期純損益は、親会社株主に帰属する当期純損失2,152百万円（前期は636百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「情報サービス事業」、「コンサルティング事業」、「インターネット旅行事業」、「ICT・IoT・デバイス事業」、「フィンテックシステム開発事業」、「広告代理業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」、「仮想通貨・ブロックチェーン事業」及び「その他」の9区分から、「情報サービス事業」、「インターネット旅行事業」、「IoT関連事業」、「広告代理業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」、「仮想通貨・ブロックチェーン事業」及び「その他」の7区分に変更しております。

#### 情報サービス事業

個人向けサービスは、サービスの刷新のための見直しによるリサーチレポーターやソーシャルレポーターのレポートの販売本数減少が主因で「クラブフィスコ」及び「フィスコAI」並びに「マーケット マスターズ」のサービスによる売上高が26百万円（前期比78.8%減）となりました。

ポータルサービスは、「YAHOO! JAPAN ファイナンス」における当社のページビュー数が引き続き前期比でほぼ横ばいとなり、売上高は43百万円（前期比5.4%減）となりました。

企業IR支援サービス分野におきましては、株式会社フィスコIR（以下、「フィスコIR」といいます。）において、内製化が可能となり支援が不要となった顧客の契約解消数が新規顧客の獲得数を上回っていることなどが原因で、売上高は832百万円（前期比15.8%減）となりました。

法人向けリアルタイムサービスにおいては、金融情報専用端末における金融機関等の解約が主因で、売上高は121百万円（前期比14.3%減）となりました。アウトソーシングサービスにおいては、複数社の契約更新の見送り等により、売上高は222百万円（前期比5.7%減）となりました。

プラットフォームサービスでは、プラットフォームで管理している各種情報の提供による売上及びプラットフォームでの広告による売上は堅調に推移したものの、一部サービスの見直しにより売上高は29百万円（前期比9.1%減）を計上しております。

この結果、情報サービス事業の売上高は1,245百万円（前期比18.8%減）となり、セグメント損失は173百万円（前期は450百万円のセグメント利益）となりました。

#### インターネット旅行事業

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社（以下、「イー旅ネット」といいます。）及びその子会社では、旅行商材が氾濫する中、多様化・高度化する消費者ニーズに対応できるサービスとして、お客様から満足度の高いコメントを多数いただいております。

訪日旅行者数は予想をはるかに上回る勢いで、2018年度末には前年比14%増の3,200万人となる予測で、宿泊施設の不足が予想されております。このような中、グループ内の実業之日本社の協力を得て、インバウンド向けコンテンツの中から、需要の多い英語のスキー専用サイトを新設し、国内のスキー場204コースを掲載いたしました。また、パラリンピック選手派遣や数々の障がい者国際大会を専門に取り扱う株式会社グロリアツアーズ（以下、「グロリアツアーズ」といいます。）においては、障がい者スポーツのマーケットにさらに力を入れています。株式会社ウェブトラベル（以下、「ウェブトラベル」といいます。）のコンシェルジュ事業とともに一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築しています。

2018年2月より進めてまいりましたセゾンUCカードとの業務提携は、単なる広告契約ではなく、カードそのものの機能として位置付けた『トラベルコンシェルジュ』に関する業務提携となっており、ウェブトラベルのコンシェルジュサービスが一層の社会的信用を得ることに繋がり、以降の見積依頼数や受注率の向上に貢献しております。

売上高は、定番のヨーロッパ方面の復活とハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が2,215百万円、国内旅行事業売上が170百万円となりました。お客様からの見積もり依頼件数は若干の回復傾向を受け、「ウェブトラベル」サイトで前期比102%、「イー旅ネット」サイトを含めた見積もり依頼件数も前期比100%となりましたが、受注率の改善を図った結果、受注件数は前期比116%、売上総利益率は前期同様14%を維持しており、トータルの取扱人員も7,438名（前期比112%）となりました。

これらの結果、インターネット旅行事業の売上高は2,361百万円（前期比8.3%増）、セグメント利益は38百万円（前期比143.3%増）となりました。

## IoT関連事業

株式会社ネクス（以下、「ネクス」といいます。）では、引き続き、OBD 型自動車テレマティクスデータ収集ユニット「GX410NC/GX420NC」を使用した、送迎車用のOBD ソリューション「ドライブケア」、「バスのり」、配達車用のOBD ソリューション「Drive Live」、データ収集・転送用ゲートウェイ「Device Gate」などのソリューションの提供に注力してまいりました。

また、最近の動向では、2018年8月、2019年度米国防権限法(NDAA2019)の成立により、華為技術(Huawei)や中興通信(ZTE)、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術(HIKVISION)、浙江大華技術(Dahua Technology)、海能達通信(Hytera)の計5社への締め付けが大幅に強化され、米政府機関との取引からの排除が呼びかけられており、同2019年度米国防権限法(NDAA2019)に関わる製品であるかに関する多数の問い合わせを受けている状況です。

ネクスでは、現在販売中の全ての製品において、今回成立した2019年度米国防権限法(NDAA2019)に関わる上記5社への製造委託や上記5社からの部品の採用は行っておらず、安心してお使いいただける旨ご案内させていただくとともに、引き続き本禁止事項に抵触することがないように、管理の強化をしております。

今後の動向につきましては引き続き注視しながら、製造委託先の継続的な管理・監督とともに、信頼できる新規製造委託先の開拓を進め、国内メーカーとして市場のニーズに対応した製品群のさらなる拡充に取り組み、国内外の市場に向けて今後普及が見込まれるLPWA<sup>1</sup>や次世代通信規格5Gなど、モバイルコンピューティングや高付加価値通信デバイスとソフトウェアの融合により自動車テレマティクスソリューションやその他の様々なソリューションの提供を行ってまいります。

株式会社ケア・ダイナミクス（以下、「ケア・ダイナミクス」といいます。）では、介護事業者支援サービスとして様々な介護ロボットの販売代理を行い、マンガを使った法人案内リーフレット、広告作成サービスなどの提供を行っております。また、前述した介護送迎車用のOBD ソリューション「ドライブケア」の導入先施設での見学会を継続開催し、無料トライアルを行っております。

この他、介護施設の電気代削減を支援するための電力会社見直し及び、切り替えサポートサービスのほか、節水システム紹介サービスも行っております。

新たに、法人向けネットワーク構築サポートサービスならびに、パラマウントベッド株式会社と販売店契約を締結し、同社が提供する睡眠管理システムの販売も開始いたしました。

イーフロンティアは、AI思考ルーチンを搭載したソフト「AI将棋、AI囲碁、AI麻雀」などの開発・販売実績があり、保有するAI技術を駆使して暗号資産（仮想通貨）のトレーディングシステムの開発を進めております。FCCEとも業務提携を行い、共同でAI技術の実証試験を進めるとともに、同取引所から膨大な過去の取引情報の提供、デリバティブシステム及び高頻度取引システム<sup>2</sup>のユーザーの立場としてのノウハウの提供を受けて、さらにユーザビリティが高いシステム開発を目指します。

さらに、昨年6月に米国大手メーカーのOWC社（Other World Computing, Inc）と日本国内総代理店契約を締結しており、日本国内向けにThunderbolt<sup>3</sup> 3製品やeGPU<sup>4</sup>などのコンピュータ周辺機器の販売及び付帯サービスの拡大を図ってまいります。

1「LPWA」とは、

Low Power Wide Areaの略で、低消費電力で広い領域（キロメートル単位）を対象にできる無線通信技術をいいます。

2「デリバティブシステム」「高頻度取引システム」とは、

国内外の複数の暗号資産（仮想通貨）交換所を網羅し、その動向をチェック、分析することで自動的に利益を獲得することを目指すシステムです。リスクを相当に抑えながら、利益の獲得チャンスを持つことも可能なシステムとなります。

3「Thunderbolt<sup>3</sup>」とは、

高速汎用データ伝送技術の規格の一つをいいます。

4「eGPU」とは、

コンピューターにおける外付けの画像処理装置をいいます。

なお、セグメント変更により、「ICT・IoT・デバイス事業」「フィンテックシステム開発事業」を合わせて「IoT関連事業」としております。また、ネクス・ソリューションズが連結の範囲から除外となったことから、売上、売上原価、販売費及び一般管理費が対前期比で大幅に減少いたしました。

この結果、IoT関連事業の売上高は、949百万円（前期比75.3%減）となり、セグメント利益68百万円（前期は366百万円のセグメント損失）を計上いたしました。

## 広告代理業

広告代理業の売上高は、第1四半期連結累計期間より株式会社シヤンテイの主力商品であった企業ロゴ入り業務用ユニフォーム制作受託が終了したことが主因で102百万円（前期比24.9%減）と減少いたしました。セグメント損益は、費用圧縮等によりセグメント損失3百万円（前期は34百万円のセグメント損失）となりました。

## ブランドリテールプラットフォーム事業

株式会社チチカカ（以下、「チチカカ」といいます。）では、引き続き、不採算店舗の閉店や人員体制の見直しなどによる構造改革を進めております。

また、営業施策では、広瀬アリスさん×チチカカ、2018年コラボ取り組み第二弾として、広瀬アリスさんの海外協力活動の経験談が生の声で聞ける日本青年会議所愛知ブロック協議会主催「愛知ブロック大会田原大会」に出店いたしました。今大会は、青年に海外協力に関心を持っていただき、「自分も行動したい」と思えるようなきっかけづくりをひとつの趣旨として開催いたしました。チチカカは、すぐできる国際協力のかたちとしてコラボレーションTシャツやトートバッグを販売し、1枚購入につき500円を広瀬アリスさんが応援する社会貢献団体へ寄付いたします。商品の購入が未来の幸せに繋がっています。

翌期にむけては、顧客基盤の拡大のため、SNSや自社アプリによる顧客接点の拡大等を引き続き推し進めます。さらに、社員教育の観点ではマニュアル・教育体系の拡充に取り組み、収益の安定化に取り組んでまいります。

この結果、ブランドリテールプラットフォーム事業の売上高は6,449百万円（前期比8.8%増）、セグメント損失は455百万円（前期は14百万円のセグメント損失）となりました。

## 仮想通貨・ブロックチェーン事業

株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ、ネクスグループ、チチカカ、イーフロントティアにおいて、暗号資産（仮想通貨）に対する自己勘定投資を行っており、損益の純額を売上に計上しております。チチカカにつきましては、第1四半期連結累計期間においては暗号資産（仮想通貨）の売買を事業目的としていなかったため売上に計上しておりませんでした。第2四半期連結累計期間からは事業目的に暗号資産（仮想通貨）売買を設定し売上に計上しております。

イーフロントティア、チチカカにおいては、イーフロントティアが開発している暗号資産（仮想通貨）向けのAIトレーディングシステムをトレーディングのベースとして運用を進めております。2017年とは異なり下落局面が目立つ暗号資産（仮想通貨）市場ですが、暗号資産（仮想通貨）価格が大きく下落した際は、リスクコントロールの一環として適宜損切りを行っており、資金効率を常に意識したトレーディングを展開しております。

この結果、年間を通して暗号資産（仮想通貨）の価格が下落傾向にあったこと等が主因で仮想通貨・ブロックチェーン事業の売上高は309百万円（前期比65.7%減）、セグメント利益は294百万円（前期比64.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して2,461百万円減少し、1,134百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は1,818百万円の増加（前連結会計年度は328百万円の減少）となりました。これは主に、仮想通貨の減少額1,885百万円があった事によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は1,536百万円の減少（前連結会計年度は3,915百万円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入2,103百万円があった一方で、投資有価証券の取得による支出577百万円、仮想通貨の取得による支出3,112百万円があった事によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は540百万円の減少（前連結会計年度は2,209百万円の減少）となりました。これは主に、新株予約権付社債の発行による収入1,200百万円があった一方で、短期借入金の返済による支出686百万円、長期借入金の返済による支出1,332百万円があった事によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
IoT関連事業	625,983	9.5
ブランドリテール プラットフォーム事業	408,904	-
合計	1,034,887	15.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、製造原価によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
情報サービス事業	542,201	77.0	7,958	8.6
IoT関連事業	703,197	9.5	146,793	10.6
広告代理業	107,663	57.8	12	4.7
合計	1,353,178	59.5	154,879	53.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	1,245,972	81.2
インターネット旅行事業	2,361,242	108.3
IoT関連事業	949,947	24.7
広告代理業	102,972	75.1
ブランドリテール プラットフォーム事業	6,449,983	108.8
仮想通貨・ ブロックチェーン事業	309,185	34.3
報告セグメント計	11,419,303	78.6
その他	35,940	35.8
合計	11,455,244	78.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
IoT関連事業	6,320	42.2
ブランドリテール プラットフォーム事業	2,407,689	97.7
合計	2,413,836	97.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。

経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

#### (繰延税金資産)

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金又は損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表への繰延税金資産計上の要否を検討しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減少され、税金費用が計上される可能性があります。

#### (貸倒引当金)

当社グループは、債権に対し貸倒引当金を計上しております。貸倒引当金は、過去の貸倒損失の実績及び回収可能性に疑義がある債権の個別評価に基づいて計上しております。入手可能な情報に基づき貸倒引当金は十分であると考えておりますが、将来、債権先の財政状態が悪化し、支払能力が低下した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

#### (有価証券)

当社グループは、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券を保有しております。これらの投資有価証券につきましては、実質価額が著しく低下し、かつ回復する見込みがないと判断した場合には、減損処理が必要となる可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

#### ・資産の増減

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して6,055百万円減少し、10,673百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して6,686百万円減少いたしました。これは現金及び預金が2,455百万円減少したこと、仮想通貨が2,295百万円減少したこと、預け金が966百万円減少したこと、前渡金が669百万円減少したこと、貸付仮想通貨が305百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して631百万円増加いたしました。これは、投資有価証券が198百万円増加したこと、長期貸付金が417百万円増加したことなどが主たる要因であります。

#### ・負債の増減

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が10,482百万円だったのに対し、当連結会計年度末は2,792百万円減少し7,690百万円となりました。これは、長期借入金が724百万円減少したこと、FCCEが連結から除外されたため預り金が2,225百万円減少したことなどが主たる要因であります。

#### ・純資産の増減

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して3,263百万円減少し2,983百万円となりました。これは、利益剰余金が2,201百万円減少したこと、非支配株主持分が876百万円減少したことなどが主たる要因であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、11,455百万円（前期比21.7%減）となりました。売上原価は、6,428百万円（前期比22.9%減）となり、販売費及び一般管理費は、5,814百万円（前期比7.4%減）となりました。

営業損失は、売上高の減少が主因で788百万円（前期は7百万円の営業利益）となりました。

また、経常損失は、2,476百万円（前期は59百万円の経常損失）となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、親会社株主に帰属する当期純損失2,152百万円（前期は636百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

詳細は、「業績等の概要」に記載のとおりであります。

(4) 流動性及び資金の源泉

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

資金需要及び財務政策

当社グループでは、運転資金、設備投資及び投融資資金の資金需要があり、自己資金、借入、社債の発行、及び保有株式の売却といった資金調達方法の中から、諸条件を総合的に勘案し、最も合理的な方法を選択して調達していく方針であります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

情報サービス事業

当社におきましては、引き続きプラットフォームサービスの収益の向上、多角化を図り、無料スマートフォンアプリ「FISCO(FISCOアプリ)」及びPCブラウザ版「FISCO(FISCOウェブ)」に注力してまいります。また、投資教育においてはシーエー・モバイル社との事業提携に加え、個人投資家向けコンテンツ販売サイト「クラブフィスコ」にて、フィスコソーシャルレポーターをはじめとした著名な個人投資家の方の投資手法をまとめたコンテンツの拡販を推進いたします。また、仮想通貨およびGDPR分野の情報配信にも注力し、収益の向上に努めてまいります。

フィスコIRでは、「企業調査レポート」業務を中核とした、「YAHOO!JAPAN ファイナンス」や「Bloomberg」へのIR情報の提供など潜在投資家に対するプッシュ型IR支援サービスの需要が見込まれ、堅調に事業拡大する見通しです。加えて、パーセプションスタディ（投資家向け意識調査）に基づく投資家の声を企業にフィードバック、またそれに基づくコンサルティングサービスを新商品として開発する事で引き続き上場企業の顧客拡大を目指してまいります。また、統合レポート、アニュアル・レポート業務におきましては、現場に携わる人材および組織力の強化やブランドの強化を図ることに加え、GDPR対策の一環として、個人情報対応をいかに企業価値向上に結びつけていくべきか、助言等のサービスを行うことでシェア拡大に努めてまいります。

インターネット旅行事業

イー旅ネットグループでは、新たなトラベルコンシェルジュの採用にあたり、国内のみならず海外在住者の採用にも力を入れ、eラーニング等の在宅でも行える研修の拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に引き続き努めてまいります。また、円安を背景に増加する訪日外国人をターゲットとしたインバウンド業務につきましては、有力な提携先と積極的に協業を行うことで収益機会の獲得に積極的に取り組むとともに、アジア圏だけでなくヨーロッパマーケットをも視野に入れ、市場の開拓を進めてまいります。特に目立った傾向としては、今期夏季の猛暑の影響で旅行需要が低下した反動と、来期ゴールデンウィークが大型連休となり需要が一気に伸びたことから、ヨーロッパ及びオセアニアを中心に海外旅行売上が20%増の傾向となっております。

一方、グロリアアーツでは2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて障がい者スポーツのさらなるマーケット開拓に注力し、ウェブトラベルのコンシェルジュ事業とともに、一般の旅行会社では対応が難しい特徴のあるマーケット基盤を構築してまいります。

IoT関連事業

IoTデバイスを取り扱うネクスでは、引き続き自動車テレマティクス製品であるGX410NCを利用したソフトウェア開発を積極的に行ってまいります。また、今後普及が見込まれるLPWA や次世代通信規格5GなどモバイルコンピューティングとAIや画像解析など高付加価値な機能を実装した新たなエッジデバイス製品の開発に取り組み、国内メーカーとして市場のニーズに対応した安心してお使いいただける製品群のさらなる拡充を図ってまいります。

また、直近の動向では、2018年8月、2019年度米国国防権限法(NDAA2019)の成立により、華為技術(Huawei)や中興通迅(ZTE)、監視カメラ大手の杭州海康威視数字技術(HIKVISION)、浙江大華技術(Dahua Technology)、海能達通

信 (Hytera)の計5社への締め付けが大幅に強化され、米政府機関との取引からの排除が呼びかけられております。ネクスでは、現在販売中の全ての製品において、今回成立した2019年度米国防権限法 (NDAA2019)に関わる上記5社への製造委託や上記5社からの部品の採用は行っておらず、安心してお使いいただける旨ご案内させていただいており、Huawei、ZTE製品が使用されているものから需要が振り替わる商談が増加しております。

ケア・ダイナミクスでは、引き続き介護事業者向けASPシステムの販売拡大に加え、400以上のサービス導入先のネットワークを活かし、CYBERDYNE株式会社のロボットスーツHAL®、見守りシステム等の介護ロボットの導入支援、空調コストの削減サービス、簡易太陽光パネルを利用した非常用電源供給サービスなど、介護事業者をサポートする様々なサービスラインナップを拡充させ、高齢者と介護施設の様々なニーズに対応してまいります。

農業ICT事業は、2016年に圃場の規模を総面積1,640坪まで拡大してから4期目の定植を迎えます。岩手県の大学と産学連携により今後3年間を目処に新たな農業ICTの研究を行ってまいります。農作物の生産、加工、販売を行う「6次産業化事業」では、岩手県の地場の産直やスーパーだけでなく、全国展開するスーパーマーケット向けの出荷も開始し、さらなる販路の拡大を目指してまいります。「フランチャイズ事業」では、農家向けの収穫や経営数値を把握できる「記録・管理アプリ」の追加開発と、野菜の生長に必要な要素と、健康管理に必要な要素を、複合的に組み合わせて環境管理を自動的に行う「環境管理予測システム」の開発を進め、販売に繋げてまいります。

「LPWA」とは、

Low Power Wide Areaの略で、低消費電力で広い領域（キロメートル単位）を対象にできる無線通信技術をいいます。

#### 広告代理業

広告代理業につきまして国内企業はテレビを除く3媒体(新聞・雑誌・ラジオ)の広告量下落が2018年も続いており、従来のマス媒体からネット媒体へのメディアシフトは加速しております。その中で私どもは媒体の種類に関わらず求められるクリエイティブ力を強化するため制作案件を重視してまいりました。その結果ウェブサイトリニューアルや運営、バナー広告、ネット動画制作等、新たに獲得しております。しかし小規模なスポット需要が多く、継続性をもつ案件の確保が今後の課題となっております。一方ネット広告における技術トレンド等や媒体特性のノウハウ蓄積も進んでおり、提案力の強化や制作プロセス改善による収益性の向上につなぐ所存です。

また昨年より取り組みを開始したパラスポーツ情報誌への広告需要開発は編集タイアップや企業広告・商品広告の獲得だけでなく、雑誌の情報リソースを活用した、広告主が独自に配布・活用できるパラスポーツ情報の小冊子制作、パラスポーツイベントなど手法開発を進め営業を開始したところです。広告主の関心も高まってきており、東京パラリンピックを起点に広がるパラスポーツ市場に対して継続的にコミュニケーション面での企画開発及び営業を強化してまいります。

#### ブランドリテールプラットフォーム事業

チチカカでは、引き続き不採算店舗の閉店や人員体制の見直しを行います。また、顧客基盤の拡大のため、SNSや自社アプリによる顧客接点の拡大等を引き続き推し進めます。さらに、社員教育の観点ではマニュアル・教育体系の拡充に取り組み、収益の安定化に取り組んでまいります。

2018年10月に株式会社パーサスタイル（以下、「パーサスタイル」といいます。）の会社分割（新設分割）により新設された株式会社ネクスプレミアムグループ（以下、「ネクスプレミアムグループ」といいます。）は、ファッション業界向けのIoT関連サービスの開発と普及に向けた取り組みを行うと共に、服飾品の販売、輸入販売を行っている「CoSTUME NATIONAL」のトレードマーク（商標権）のライセンス事業、それを足がかりとしたアジアでの事業展開も視野に入れ、本事業を新たな収益基盤の一つとなるように拡大、安定化を図ってまいります。

また、ネクスプレミアムグループと同様にパーサスタイルの会社分割（新設分割）により新設された株式会社ネクスファームホールディングスは、子会社であるワインの小売事業の本格稼働を目指すとともに新たな収益基盤の一つとなるように拡大、安定化を図ってまいります。

#### 仮想通貨・ブロックチェーン事業

当社の持分法適用関連会社であるFCCEでは、2018年11月に「Zaif」事業を譲り受けたことにより、1つの仮想通貨交換業の登録で、2つの交換所を運営するという特殊な状況にあります。2019年中には2つの交換所を統合する予定です。

また、「Zaif」は、将来のトークンエコノミー時代を見据え、他の交換所のない暗号資産（CounterPartyトークン、Zaifトークン、COMSAなど）の取り扱いやユニークなサービス（AirFX、信用取引、コイン積立など）を提供してきたことで、国内交換所の大手一角となる口座数を有し、ビットコイン取扱高では上位を誇っております。

かつての運営会社であるテックビューロ株式会社が業務改善命令を受けたことなどに伴い、いくつかのサービスを停止している状況ですが、今後は、口座開設時における顧客確認手続き（KYC）徹底のためのカスタマーサ

ポートの強化、AML/CFT対応の強化など業務の改善に注力し、2019年2月現在で利用いただけていないサービスの再開に向けて努めてまいります。

この他、引き続き、暗号資産（仮想通貨）プラットフォームの構築、暗号資産（仮想通貨）交換所システムの機能拡充を図り、業務委託先の株式会社カイカ及び同社の子会社が開発した高度なセキュリティ機能を実装した暗号資産（仮想通貨）交換所システムの構築に注力してまいります。

暗号資産（仮想通貨）の運用につきましては、引き続きAI技術を利用した暗号資産（仮想通貨）のトレーディングシステムの開発を継続し、高度化を進めると同時に、同システムを利用し、暗号資産（仮想通貨）市場の動向をふまえ資金効率を意識した運用を行ってまいります。

#### 4【経営上の重要な契約等】

・連結子会社のシンジケートローン契約締結について

当社の連結子会社である株式会社チチカカが、株式会社横浜銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結し、2017年12月15日に実行しました。

##### 1．シンジケートローン契約締結の目的

本契約は、成長戦略の実行に加え財務体質の強化を図るために、シンジケーション方式によるコミットメントラインの確保による機動的かつ安定的な資金調達を確保すること、及び既存の長期借入金をキャッシュ・フローに合わせたリファイナンスにより資金繰りの安定化と計画的な有利子負債の削減を進めることを目的としております。

##### 2．シンジケートローン契約の概要

契約形態	シンジケートローン契約	
	コミットメントライン	タームローン
契約金額	250百万円	300百万円
契約日	2017年12月13日	
実行日	2017年12月15日	
契約期間	1年	5年
資金用途	運転資金	借換資金
返済方法	期日一括返済	2018年1月末日以降、3か月毎に総額の5.0%弁済（計14回）満期日に総額の30.0%弁済（計1回）
保証人	株式会社ネクスグループが保証人	
担保	無担保	
アレンジャー兼エージェント	株式会社横浜銀行	
参加金融機関	株式会社滋賀銀行、株式会社北陸銀行	

・持分法適用会社の異動（株式交換）

当社連結子会社の株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）の持分法適用会社である株式会社ネクス・ソリューションズ（以下、「ネクス・ソリューションズ」といいます。）は、2018年1月29日の書面による取締役会決議に基づき、株式会社カイカ（以下、「カイカ」といいます。）との間で、ネクス・ソリューションズがカイカの完全子会社となるための株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決定し、同日に本株式交換契約を締結いたしました。当該契約に基づき、2018年3月1日付で本株式交換の効力が発生しております。

##### 1．異動の理由

本株式交換により、カイカの持つ、AIやブロックチェーンの最新の技術と、ネクス・ソリューションズが持つ、デバイス製品を通じたIoT関連サービスのノウハウを融合させることで、両社の更なる成長が期待されます。

##### 2．異動する持分法適用会社の概要

- (1) 商号 株式会社ネクス・ソリューションズ
- (2) 代表者 代表取締役 坂本 康治
- (3) 所在地 東京都港区南青山五丁目4番30号
- (4) 設立年月日 2010年9月16日
- (5) 主な事業内容 コンピュータのソフトウェア及びシステムの設計、開発、販売及び保守、管理並びにコンサルティング業務
- (6) 資本金 300百万円
- (7) 大株主及び持分比率 カイカ 51.0% ネクスグループ 49.0%

##### 3．株式交換の相手先

- (1) 商号 株式会社カイカ
- (2) 代表者 代表取締役社長 鈴木 伸
- (3) 所在地 東京都目黒区大橋1丁目5番1号
- (4) 主な事業内容 システム開発事業を中心とした情報サービス事業

##### 4．株式交換後の所有株式の状況

- ( 1 ) 異動前の所有株式状況 5,889 株 ( 所有割合 49.0% ( うち間接保有分49.0% ) )  
( 2 ) 異動後の所有株式状況 0株 ( 所有割合 - % )

5 . 株式交換の条件等

( 1 ) 株式交換比率

ネクス・ソリューションズの普通株式 1 株に対して、カイカの普通株式705.63株を割当交付する。

( 2 ) 株式会社ネクスグループに割当てられる株式の数

カイカの普通株式4,155,455株

6 . 日程

2018年 3 月 1 日 株式交換の効力発生日

. 重要な連結範囲の変更

当社連結子会社である株式会社フィスコデジタルアセットグループ ( 以下、「フィスコデジタルアセットグループ」といいます。 ) は、2018年 2 月21日開催の取締役会において、第三者割当増資を行うことを決議し、2018年 3 月 2 日付で払い込みが完了いたしました。これにより、フィスコデジタルアセットグループは当社の連結子会社から持分法適用関連会社へ異動いたしました。

詳細は、「第 5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 注記事項 ( 企業結合等関係 ) 」をご参照ください。

. 株式会社カイカの株式の一部譲渡

株式会社ネクスグループ ( 以下、「ネクスグループ」といいます。 ) は、2018年 3 月13日開催の取締役会決議に基づき、ネクスグループのグループ全体としての成長戦略、今後の資金需要等を総合的に検討した結果、資金調達のため、次の要領でネクスグループが保有しているカイカ株式62,568,555株のうち一部を譲渡いたしました。

売却期間	2018年 3 月13日から2018年 3 月22日
売却方法	市場内で売却
売却株数	410万株
売却価格	1 株当たり約68円
売却価格 ( 総額 )	263,700,000円
売却後保有割合	16.34%

. ネクスグループ保有株式の譲渡による特別利益計上

ネクスグループは、2018年 3 月27日開催の取締役会決議に基づき、ネクスグループが保有する株式会社テリロジー ( 以下、「テリロジー」といいます。 ) の株式の一部を譲渡いたしました。これに伴い、当連結会計年度において特別利益を計上いたしました。

1 . 株式譲渡の概要

- ( 1 ) 譲渡の相手方 : 株式会社カイカ ( 本社 東京都目黒区大橋一丁目 5 番 1 号 )  
( 2 ) 譲渡対象株式 : 株式会社テリロジー 普通株式  
( 3 ) 譲渡株式数 : 753,700株  
( 4 ) 譲渡金額 : 金342,179,800円 ( 1 株当たり金454円、東京証券取引所JASDAQ市場における譲渡対象株式の2018年 3 月26日の終値 )  
( 5 ) 譲渡日 : 2018年 3 月27日  
( 6 ) 譲渡方法 : 相対取引  
( 7 ) 投資有価証券売却益 : 131,365,237円  
( 8 ) ネクスグループ保有対象株式の状況  
譲渡後の保有株式数 : 1,538,000株  
譲渡後の保有割合 : 9.81%

2 . 株式譲渡の目的

ネクスグループのグループ全体としての成長戦略、今後の資金需要等を総合的に検討した結果、資金調達のためテリロジー株式の一部譲渡を行うことを決定いたしました。

・第5回無担保転換社債型新株予約権付社債の期限前償還並びに一部の償還期限及び行使期間の延長  
ネクスグループは、2018年3月27日開催の取締役会において、2015年3月30日に発行いたしました第5回無担保  
転換社債型新株予約権付社債（以下、「第5回新株予約権付社債」といいます。）につきまして、期限前償還並び  
に一部の償還期限及びこれに付された新株予約権の行使期間の延長を行う旨の決議をいたしました。

1. 第5回新株予約権付社債の期限前償還について

(1) 期限前償還を行う理由

第5回新株予約権付社債の償還期限及びこれに付された新株予約権の行使期間の延長に先立ち、一部社債権  
者との間の合意により期限前償還を行います。

(2) 期限前償還する銘柄

株式会社ネクスグループ第5回無担保転換社債型新株予約権付社債

(3) 期限前償還対象総額

期限前償還期日に残存する第5回新株予約権付社債のうち、額面金額965,000,000円分

(4) 期限前償還期日

2018年3月28日

期限前償還期日後は、本社債に利息を付しません。ただし、期限前償還期日の翌日から従前の償還期限  
(2018年3月29日)まで(同日を含みます。)の利息相当額を、期限前償還手数料として、第5回新株予約権  
付社債の社債権者に支払います。

(5) 期限前償還金額

額面金額100円につき金100円

2. 第5回新株予約権付社債の一部の償還期限及びこれに付された新株予約権の行使期間の延長について

(1) 決議の理由

ネクスグループは、第5回新株予約権付社債につきまして、現金償還の準備を行っておりますが、一部の社  
債権者より資金運用を目的とした期限の延長の要望があり、延長を行う判断に至りました。

第5回新株予約権付社債に付された新株予約権の行使期間の延長につきましては、新株予約権の権利行使が  
進むと発行済株式の総数が増大し、結果として株式の希薄化が進むこととはなりますが、償還期限延長期間中  
の新製品開発や設備投資によって、結果として中長期的には、より企業価値が向上し、既存株主の皆様の利益  
の確保にも繋がり得ると判断いたしました。

(2) 変更内容

償還期限及び新株予約権の行使期間を、それぞれ以下のとおり延長することといたしました。

ア 償還期限

変更前：2018年3月29日

変更後：2018年9月29日

イ 行使期間

変更前：2015年3月30日から2018年3月29日

変更後：2015年3月30日から2018年9月29日

ウ 延長する社債総額

200,000,000円

・第三者割当による第7回無担保転換社債型新株予約権付社債発行

ネクスグループは、2018年4月13日開催の取締役会において、下記のとおり、第三者割当による第7回無担保転換社債型新株予約権付社債発行について決議いたしました。

1. 募集の概要

第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要

(1) 払込期日	2018年5月1日
(2) 新株予約権の総数	20個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	1個につき10,000,000円 各本社債の額面金額100円につき100円 本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しない。
(4) 当該発行による潜在株式数	487,800株
(5) 資金調達の額	200,000,000円
(6) 行使価額 (又は転換価額)	410円
(7) 行使期間	2018年5月1日から2020年4月30日
(8) 募集又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、株式会社實業之日本社に200,000,000円(額面10,000,000円の本社債20個)を割り当てる。
(9) 償還価額	各本社債の額面100円につき金100円
(10) 利率	年0.7%
(11) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力が発生することが条件になります。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額(新株予約権付社債)	200,000,000円
発行諸費用の概算額	4,000,000円
差引手取概算額	196,000,000円

注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 発行諸費用の概算額には、弁護士費用1,000,000円、第三者評価機関による証券価値算定費用等1,250,000円、第三者調査機関による調査料300,000円、印刷会社費用1,350,000円、登記関連費用等100,000円であります。

(2) 調達する資金の具体的使途

新株予約権付社債発行による資金調達の具体的な使途については、以下のとおりであります。

使 途	金 額	支出予定時期
AIソリューション、分散型アプリケーション提供のための基礎研究開発費(外注費)	90百万円	2018年5月～2019年2月
AIソリューション、分散型アプリケーション提供のための基礎研究開発費(設備投資、検査機関の利用料など)	34百万円	2018年5月～2019年2月
農業ICT開発費、設備投資費	72百万円	2018年5月～2018年11月
合 計	196百万円	

・重要な子会社等の設立

当社の連結子会社である株式会社バーサタイル(以下、「バーサタイル」といいます。)は、2018年10月2日開催の取締役会において、バーサタイルの事業の一部を会社分割(新設分割)し、新たに設立する新設会社に承継し、新設会社をバーサタイルの100%子会社とすることを決議いたしました。また、これに伴いバーサタイルが所有しているVersatile Milano S.R.L.、MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA、株式会社ファセッタズムの各社株式の全部を新設会社に承継させました。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

・重要な子会社等の株式の売却

当社の連結子会社である株式会社ネクスグループ（以下、「ネクスグループ」といいます。）は、2018年10月19日開催の取締役会において、同社の持分法適用関連会社である株式会社カイカ（以下、「カイカ」といいます。）の株式の一部を売却することを決議し、2018年10月19日付でその内の一部株式（2,000,000株）を売却いたしました。これに伴い、カイカは当社の持分法適用会社から除外されることとなりました。

1. 株式売却の理由

ネクスグループにおいて、成長戦略、今後の資金需要と資金調達方法を総合的に検討した結果、カイカ株式の一部を売却し資金調達をおこなうことを決議いたしました。ネクスグループとカイカの資本業務提携に基づく協力関係は十分に築かれており、今後も資本業務提携契約自体は変更無く継続する事から、カイカがネクスグループの持分法適用関連会社でなくとも、ネクスグループの子会社である株式会社ネクスのIoT技術とカイカを持つブロックチェーン、AIの技術をあわせた共同開発などは継続しておこない、引き続きフィンテック事業領域における新たなサービスの開発に向けた取り組みをおこなってまいります。

2. 株式売却の方法

市場内にて売却

3. 株式売却の時期

2018年10月19日

4. 持分法適用関連会社の概要

商号	株式会社カイカ (CAICA Inc.)
所在地	東京都目黒区大橋一丁目5番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 鈴木 伸
事業内容	情報サービス事業
資本金	1,000,000千円
設立年月日	1989年7月14日
大株主及び持株比率	株式会社ネクスグループ 16.34% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）14.82%（2018年4月30日時点）

5. 売却株式数等

売却株式数	2,000,000株
売却後の持分比率	14.59%（間接保有分 14.59%）
売却後の実質持分比率	7.07%（間接保有分 7.07%）

・重要な子会社等の設立

当社は2018年9月19日、当社連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタル（以下、「フィスコ・キャピタル」といいます。）によるフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合（以下、「フィスコキャピタル1号」といいます。）の設立及びフィスコキャピタル1号への出資につき、取締役会にて決議し、2018年10月12日に設立されました。

1. 設立の理由

フィスコ・キャピタルは、「ファンドの組成・運営管理」や「貸金業」等の金融関連事業を行うことを目的として2011年3月30日に設立されました。今般、当社グループの取引先等から資金調達に関する案件の相談を受け、検討を行う中で、取引先を含む上場会社・非上場会社の資金需要に迅速に対応し、普通社債、転換社債型新株予約権付社債、株式等の取得によって利息、配当又は売却による利益を得るため、資金を募りファンドを設立いたしました。

2. フィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合の概要

(1) 名称	フィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合	
(2) 所在地	東京都港区南青山五丁目4番30号	
(3) 設立根拠等	投資事業有限責任組合契約に関する法律に基づく投資事業組合の設立	
(4) 組成目的	当社グループの取引先を含む上場会社・非上場会社の資金需要に迅速に対応するため	
(5) 組成日	2018年10月12日	
(6) 出資の総額	350百万円	
(7) 出資者・出資比率・出資者の概要	アイスタディ株式会社	42.86% (150百万円)
	(当社の複数の関連会社と業務提携を締結しております。)	
	株式会社カイカ	42.86% (150百万円)
	株式会社フィスコ	11.43% (40百万円)
(8) 無限責任組合員の概要	株式会社フィスコ・キャピタル	2.86% (10百万円)
	(当社の連結子会社です。)	
	名称	株式会社フィスコ・キャピタル
	所在地	東京都港区南青山五丁目4番30号
	代表者の役職・氏名	代表取締役 石原 直樹
	事業内容	金融関連事業
	資本金	33百万円

5【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動については、以下のとおりです。

当連結会計年度の研究開発活動は主にデバイス事業分野において、今後日本国内で成長率の著しい分野と予想される「農業」分野における「AI」を利用した、画像認識ソリューションの基礎研究に着手してきました。また、当該研究の実用化に向けた取り組みとして「自動収穫ロボット」の開発も進めております。

「AI」を利用した、画像認識ソリューションの基礎研究については、GPUコンピューティングを使用したディープラーニングフレームワーク(開発用プログラム)の調査・リストアップや、IoTプラットフォームに適したフレームワークの選定を行っております。また、画像認識・画像解析技術の選定と検証、IoTプラットフォームで使用するセキュリティ方式の検証などを行っております。

リアルタイム画像認識技術は、顔認証システムや監視カメラの映像分析などのセキュリティ分野での活用や工場ラインでの不良品検出、自動車の自動運転や運転アシストなど様々な分野に活用できる技術となりますので、当該を用いた受託開発業務やデバイス事業の新たな製品開発に活用をしております。

また、昨年に引き続き「NCXX Racing」として、鈴鹿8時間耐久ロードレースに参戦し、オートバイ向けGPSデータロガーのハードを改良し、データ収集の周期短縮化と加速度や傾きなどのデータを収集することでバイクの挙動を分析できるようになりました。今後は「NCXX Racing」以外のチームにもパイロットモデルを導入することも決定しており、更なる走行データの収集と分析を行うことで、製品化に向けた取り組みを進めてまいります。

以上により当連結会計年度における当社グループの研究開発費は29百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は1,272,569千円であります。重要な設備投資はありません。

なお、設備投資等の総額には、有形固定資産の他、ソフトウェアへの投資を含めております。

セグメント別の主たる設備投資としては、ブランドリテールプラットフォーム事業において店舗開発を中心に1,155,536千円の設備投資、仮想通貨・ブロックチェーン事業においてはマイニング施設を中心に41,238千円の設備投資となっております。

また、当連結会計年度において設備の除却、売却等がありますが重要な設備に該当しないため、記載していません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備（含ソフトウェア）は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都港区)	情報サービス事業 コンサルティング事業 全社共通	統括業務、制作 業務及び販売業 務設備	-	21,771	-	-	21,771	31 (4)

(注) 1. 帳簿価額の各分類の主たるものは以下のとおりです。なお、金額には消費税等を含めておりません。

工具、器具及び備品 絵画等

2. 本社については建物を賃借しており、当連結会計年度の賃借料は29,627千円であります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

2018年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
㈱フィスコIR	本社 (東京都港区)	情報サービ ス事業	統括業務用 設備	-	-	842	878	4,336	6,057	40 (4)
㈱ネク スグル ープ	本社 (岩手県 花巻市他)	IoT関連事 業	開発用設備、 統括業務用設 備	43,888	-	74,363	6,045	24,030	148,327	29 (5)
㈱ネク ス	本社 (岩手県 花巻市他)	IoT関連事 業	開発用設備、 統括業務用設 備	14,268	151,097 (26,237.26)	2,398	1,123	163	169,051	3
㈱ケア・ダイ ナミク ス	本社 (東京都港 区)	IoT関連事 業	介護事業所向 ASPサービス 事業設備	-	-	992	-	810	1,803	5
イー・旅ネッ ト・ドット・ コム㈱他2社	本社 (東京都 港区他)	インター ネット旅行 事業	統括業務用 設備	2,593	-	1,148	2,308	6,419	12,469	16
㈱フィスコ ダイヤモ ンディー ージェン シー	本社 (東京都港 区)	広告代理業	統括業務用 設備	-	-	-	7,500	-	7,500	1
㈱チチカカ	本社他 (横浜市 港北区他)	ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	店舗設備及 び事務所	257,324	-	41,128	34,150	-	332,602	219 (297)
㈱ファセツ タズム	本社 (東京都 渋谷区他)	ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	業務用設備	120	-	254	4,596	4,140	9,111	13 (3)
㈱イーフロ ンティア	本社 (東京都港 区)	IoT関連事 業	業務用設備	-	-	1,550	-	-	1,550	3 (1)
㈱ネクスファ ームホー ルディン グス	本社 (東京都港 区)	ブランドリ テールプ ラット フォーム事 業	業務用設備 店舗設備	-	-	39,120	-	90	39,210	1 (2)

(注) 当社の連結子会社は、建物を賃借しております。当連結会計年度の各子会社の地代家賃は、以下のとおりです。

株式会社ネクスグループ	20,479千円
株式会社ネクス	7,794千円
株式会社ケア・ダイナミクス	3,268千円
イー・旅ネット・ドット・コム株式会社等	10,059千円
株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー	4,248千円
株式会社フィスコIR	27,482千円
株式会社チチカカ	182,465千円
株式会社ファセッタズム	26,494千円
株式会社イーフロンティア	388千円
株式会社ネクスファームホールディングス	816千円

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積ha)	工具、 器具及び 備品	ソフト ウェア	その他	合計	
MEC SRL SOCIETA' AGRICOLA	本社 (Lecce, Italy)	ブランドリ テールブ ラット フォーム事 業	業務用設備	-	-	-	3,356	63,381	66,737	2
NCXX Internationa l Limited	本社 (香港)	ブランドリ テールブ ラット フォーム事 業	業務用設備 店舗設備	-	-	39,834	-	13,537	53,371	5

(注) 当社の在外子会社は、建物を賃借しております。当連結会計年度の地代家賃は、以下のとおりです。  
NCXX International Limited ・ ・ ・ ・ ・ 20,279千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 提出会社

重要な設備の新設等  
該当事項はありません。

重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

(2) 連結子会社

重要な設備の新設等及び重要な設備の除却等に該当する事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,436,000	38,436,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	38,436,000	38,436,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2019年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

<2011年9月16日臨時株主総会決議及び2012年8月6日取締役会決議>

決議年月日	2011年9月16日臨時株主総会決議及び2012年8月6日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社従業員 2名 完全子会社取締役1名 連結子会社取締役1名
新株予約権の数(個)	787
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 393,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 54
新株予約権の行使期間	自 2014年8月7日 至 2019年8月6日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54 資本組入額 27
新株予約権の行使の条件	新株予約権者のうち、当社及び当社関係会社の取締役及び従業員は、新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、任期満了又は定年退職による場合及び当社取締役会が特例として認めた場合を除く。 新株予約権者のうち、業務提携先の役職員は、当該新株予約権行使時においても当社の業務提携先の役職員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1: 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

2: 当社は2013年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行いました。

3: 当社は2014年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行いました。それに伴い新株予約権の目的となる株式の数(株)、新株予約権の行使時の払込金額(円)、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)がそれぞれ変更されております。

< 2016年3月30日定時株主総会決議及び2016年9月29日取締役会決議 >

決議年月日	2016年3月30日定時株主総会決議及び2016年9月29日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1名 当社従業員 6名 子会社取締役 2名 子会社従業員 2名
新株予約権の数(個)	1,000
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 100,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 308
新株予約権の行使期間	自 2018年9月30日 至 2021年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 308 資本組入額 154
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

< 2017年3月29日定時株主総会決議及び2018年1月15日取締役会決議 >

決議年月日	2017年3月29日定時株主総会決議及び2018年1月15日取締役会決議
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社従業員 4名 子会社取締役 5名 子会社従業員 1名
新株予約権の数(個)	800
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 80,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 405
新株予約権の行使期間	自 2020年1月16日 至 2023年1月15日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 405 資本組入額 203
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債

決議年月日	2018年8月31日
新株予約権の数(個)	10
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,831,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	261
新株予約権の行使期間	自 2018年9月18日 至 2020年9月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000,000,000 資本組入額 500,000,000
新株予約権の行使の条件	1. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。 2. 本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権又は本社債の一方のみを譲渡することはできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-
新株予約権の行使の際に出資の目的とする財産の内容及び価額	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債の全部を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。
新株予約権付社債の残高(百万円)	1,000

当事業年度の末日(2018年12月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2019年2月28日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2014年1月1日～ 2014年6月30日(注)1	4,300	7,369,500	2,150	1,210,579	-	-
2014年7月1日(注)2	29,478,000	36,847,500	-	1,210,579	-	-
2016年1月1日～ 2016年3月30日(注)1	666,000	37,513,500	24,602	1,235,182	24,602	24,602
2016年3月31日(注)3	-	37,513,500	-	1,235,182	33,700	58,303
2016年4月1日～ 2016年12月31日(注)1	182,500	37,696,000	6,840	1,242,022	6,840	65,143
2017年1月1日～ 2017年3月30日(注)1	222,000	37,918,000	8,200	1,250,223	8,200	73,344
2017年3月31日(注)3	-	37,918,000	-	1,250,223	11,281	84,626
2017年4月1日～ 2017年12月31日(注)1	444,000	38,362,000	16,401	1,266,625	16,401	101,027
2018年3月31日(注)3	-	38,362,000	-	1,266,625	11,481	112,509
2018年5月14日(注)1	74,000	38,436,000	2,733	1,269,358	2,733	115,242

(注) 1. ストックオプションの行使による増加であります。  
2. 株式分割(1:5)によるものであります。  
3. 資本剰余金からの配当に伴う資本準備金の積立であります。

( 5 ) 【所有者別状況】

2018年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)									単元未 満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	自己名義 株式	計	
					個人以外	個人				
株主数 (人)	-	3	23	65	36	32	12,662	1	12,822	-
所有株式数 (単元)	-	10,386	6,959	21,744	168,539	290	175,496	917	384,331	2,900
所有株式数 の割合 (%)	-	2.70	1.81	5.66	43.85	0.08	45.66	0.24	100	-

(注) 単元未満株式のみを有する株主数は175名であります。

(6)【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対 する所有株 式数の割合 (%)
シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド (常任代理人 株式会社シークエッジ・ジャ パン・ホールディングス)	ROOM 1135-1139, SUN HUNG KAI CENTRE, 30 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (大阪府岸和田市荒木町2-18-15)	14,090,000	36.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	988,200	2.58
株式会社サンジ・インターナショナル	東京都千代田区内幸町1-1-1	788,000	2.06
狩野 仁志	東京都渋谷区	785,600	2.05
ゴールドマン サックス インターナシヨナ ル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1 号)	754,902	1.97
株式会社カイカ	東京都目黒区大橋1-5-1	575,000	1.50
トムソン ロイター(マーケット)エス エイ	東京都港区赤坂5-3-1	550,000	1.43
BNY GCM CLIENT ACCOUN T JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人株式会社三菱UFJ銀行 頭 取 三毛 兼承)	PETERBOROUGH COU RT 133 FLEET STRE ET LONDON EC4A 2B B UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7- 1)	511,198	1.33
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	323,200	0.84
荒川 忠秀	東京都港区	318,000	0.83
計	-	19,684,100	51.34

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 91,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,341,400	383,414	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	38,436,000	-	-
総株主の議決権	-	383,414	-

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フィスコ	大阪府岸和田市荒木町 二丁目18番15号	91,700	-	91,700	0.24
計	-	91,700	-	91,700	0.24

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	91,700	-	91,700	-

### 3【配当政策】

当社は、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標に、収益性と安定性を追求し、安定した利益配当とともに将来の事業展開に備えた内部留保の拡充に努力してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨の条項を定款に配しておりますが、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。なお、中間配当につきましては「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日とし、最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して中間配当を行うことができる。」旨の条項を定款に配しております。

内部留保資金につきましては、当社グループの企業価値を高める施策に積極的に活用したいと考えております。

しかしながら、当事業年度は、成長分野への投資等に充当することを優先し、より高い成長実現のため、誠に遺憾ながら株主様のご支援にお答えすることが出来ず、無配とさせていただきます。

現状では無配となりますが、配当財源を確保し早期に配当を実施できるよう努めてまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月	2018年12月
最高(円)	1,818 668	443	657	505	442
最低(円)	715 245	211	239	243	196

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。

2. 印は、株式分割(2014年7月1日付で1株を5株とする分割)による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年7月	2018年8月	2018年9月	2018年10月	2018年11月	2018年12月
最高(円)	304	286	298	369	328	299
最低(円)	266	215	225	280	288	196

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(グロース)における株価であります。

5【役員 の 状 況】

男性9名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	法人営業 本部長兼 アドバイザリー事 業部長	狩野 仁志	1959年 5月27日生	1982年4月 安田信託銀行株式会社(現 みずほ信託銀行株式 会社)入行 1993年2月 Bayerische Landesbank 東京支店入行 2004年9月 ABN AMRO銀行東京支店入行 2005年11月 株式会社東京スター銀行入行 2010年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 2011年10月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役就 任(現任) 2012年9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現 株式 会社フィスコダイヤモンドエージェンシー)取締 役就任(現任) 2013年5月 株式会社バーサタイル取締役就任(現任) 2014年8月 当社法人営業本部長(現任) 2016年9月 当社アドバイザリー事業部長(現任) 2016年10月 株式会社グローリアツアーズ取締役就任(現任) 2017年9月 株式会社フィスコ経済研究所取締役就任(現任) 2018年2月 eワラント証券株式会社取締役就任(現任)	(注)4	785,600
取締役	情報配信 サービス 事業本部 長兼情報 配信部長	中村 孝也	1974年 9月5日生	1998年4月 日興証券株式会社(現 SMBC日興証券株式会社) 入社 2000年1月 当社入社 2006年1月 株式会社カブ知恵取締役就任 2007年4月 当社再入社 2012年3月 当社取締役就任(現任) 2012年9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現 株式 会社フィスコダイヤモンドエージェンシー)取締 役就任(現任) 2013年5月 株式会社バーサタイル監査役就任(現任) 2014年8月 当社情報配信サービス事業本部長兼営業開発部長 (現任) 2017年3月 株式会社フィスコ・キャピタル取締役就任(現 任) 2017年10月 株式会社フィスコデジタルアセットグループ取締 役就任(現任) 2018年2月 eワラント証券株式会社取締役就任(現任) 2018年10月 当社情報配信部長就任(現任) 2018年12月 株式会社サンダーキャピタル取締役就任(現任)	(注)4	219,500
取締役	管理本部 長	松崎 祐之	1976年 2月25日生	2012年3月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社監査役就 任(現任) 2012年5月 株式会社フィスコ・キャピタル監査役就任(現 任) 2012年9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現 株式 会社フィスコダイヤモンドエージェンシー)監査 役就任(現任) 2013年12月 株式会社ネクス・ソリューションズ監査役就任 2014年8月 当社取締役管理本部長(現任) 2014年12月 株式会社シヤンテイ監査役就任(現任) 2016年2月 株式会社ウェブトラベル監査役就任(現任) 2016年3月 株式会社實業之日本社取締役就任 2016年4月 株式会社フィスコ・コイン(現 株式会社フィス コ仮想通貨取引所)取締役就任 2016年10月 株式会社グローリアツアーズ監査役就任(現任) 2017年5月 株式会社ファセッツタム監査役就任(現任) 2017年10月 株式会社フィスコデジタルアセットグループ取締 役就任(現任) 2017年11月 株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・ フィナンシャル・プロダクツ取締役就任(現任) 2018年1月 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役就任 (現任) 2018年11月 株式会社ネクスプレミアムグループ監査役就任 (現任) 株式会社ネクスファームホールディングス監査役 就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営戦略 本部長	深見 修	1972年 3月17日生	2011年3月 当社経営戦略本部長(現任) 2012年10月 株式会社ネクス(現 株式会社ネクスグループ) 取締役就任(現任) 2013年3月 当社取締役就任(現任) 2013年12月 株式会社ネクス・ソリューションズ取締役就任 (現任) 2015年2月 イー・旅ネット・ドット・コム株式会社取締役就 任(現任) 2015年4月 株式会社ネクス取締役就任(現任) 2016年2月 株式会社シヤンテイ取締役就任(現任) 2016年3月 株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー取 締役就任(現任) 2016年3月 株式会社フィスコIR取締役就任(現任) 2016年3月 株式会社バーサスタイル取締役就任(現任) 2016年7月 株式会社イーフロンティア取締役就任(現任) 2016年8月 株式会社チチカカ取締役就任(現任) 2016年10月 株式会社グロリアツアーズ取締役就任(現任) 2017年5月 株式会社サイズメン取締役就任(現任) 2017年6月 株式会社テリロジー取締役就任(現任) 2018年11月 株式会社ネクスプレミアムグループ取締役就任 (現任) 株式会社ネクスファームホールディングス取締役 就任(現任)	(注)4	-
取締役	法人営業 部長	佐藤 元紀	1973年 5月4日生	2012年9月 株式会社ダイヤモンドエージェンシー(現 株式 会社フィスコダイヤモンドエージェンシー)取締 役就任(現任) 2014年3月 当社取締役就任(現任) 2014年5月 Care Online株式会社(現 株式会社ケア・ダイナ ミクス)取締役就任(現任) 2014年7月 株式会社ジェネラルソリューションズ(現 株式 会社フィスコIR)代表取締役社長就任(現任) 2014年8月 当社法人営業部長(現任) 2014年12月 株式会社シヤンテイ取締役就任(現任) 2018年1月 株式会社カイク取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		木呂子 義之	1966年 6月13日生	1990年4月 株式会社太陽神戸三井銀行(現・株式会社三井住 友銀行)入社 2004年10月 弁護士登録 2010年8月 東京御茶の水総合法律事務所(現職) 2012年10月 株式会社SHIFT社外監査役(現任) 2015年9月 株式会社デュアルトップ社外取締役 2016年9月 株式会社デュアルトップ社外取締役[監査等委 員] 2018年5月 Personal Capital株式会社取締役(現任) 2019年3月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
監査役		加治佐 敦智	1972年 9月28日生	1999年9月 辰巳勝朗税理士事務所入所 2003年5月 税理士法人春好祖税法事務所入所 2006年6月 加治佐会計事務所設立 所長就任(現任) 2014年3月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		森花 立夫	1966年 11月26日生	1985年4月 郵政省入省 特定郵便局勤務 1988年7月 郵政省退職 1990年11月 菊之井会計事務所入所 1992年5月 菊之井会計事務所退所 1992年5月 太田昭和監査法人入社 1997年6月 太田昭和監査法人退社 1997年6月 森花立夫税理士事務所設立 所長就任(現任) 2015年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役		望月 真克	1963年 6月30日	2003年6月 株式会社シーエッジ入社 介護事業推進本部事務局長 2006年4月 社会福祉法人善光会入社 2007年4月 介護老人保健施設アクア東糀谷 事務長 2007年11月 同法人 管理本部 管理本部長 2007年12月 同法人 理事 2008年3月 障害者支援施設アミークス東糀谷 施設長 2014年4月 同法人 管理本部法務部 部長 2018年8月 同法人 事務局 法務部 2019年3月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						1,005,100

- (注)1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
- 木呂子 義之氏は、社外取締役であります。
  - 監査役加治佐敦智、森花立夫、望月真克は、社外監査役であります。
  - 選任後(2019年3月28日開催の定時株主総会)1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。
  - 選任後(2018年3月29日開催の定時株主総会)4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。
  - 選任後(2019年3月28日開催の定時株主総会)4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1. コーポレート・ガバナンス体制

##### (コーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は、取締役会、監査役、監査役会、及び会計監査人設置会社であります。当社の取締役会は、取締役6名（うち社外取締役1名）により構成されております。取締役会は、「取締役会規程」に従い毎月実施されております。取締役会では、法令及び定款に準拠すべき議案がまず始めに討議され、次に連結及び当社の予算達成状況の検証、前月及び前年同月との経営成績及び財政状態の比較、当社が締結した契約の内容、新規事業や開発案件について活発な議論がなされております。社外取締役については、その豊富な経験をもとに客観的見地から経営上の意見をを得ることを目的として、招聘しております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（すべて社外監査役）の3名により構成されており、監査役相互の情報共有、効率的な監査に資するため、原則として毎月開催しております。また、監査役については、常勤監査役1名を含む3名が監査役会を構成しております。なお、当社の取締役の定数は8名以内、監査役の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役会への上程を要さない事項については、毎週開催される経営会議で決議されます。

経営会議は、取締役（社外取締役及び非常勤取締役を除く）、執行役員、部門長、監査役及び内部監査室に所属する内部監査人で構成され、各部門の懸案事項を迅速に協議します。また、一定額以下の決裁を要する案件については稟議規程に基づき、稟議により決裁されております。

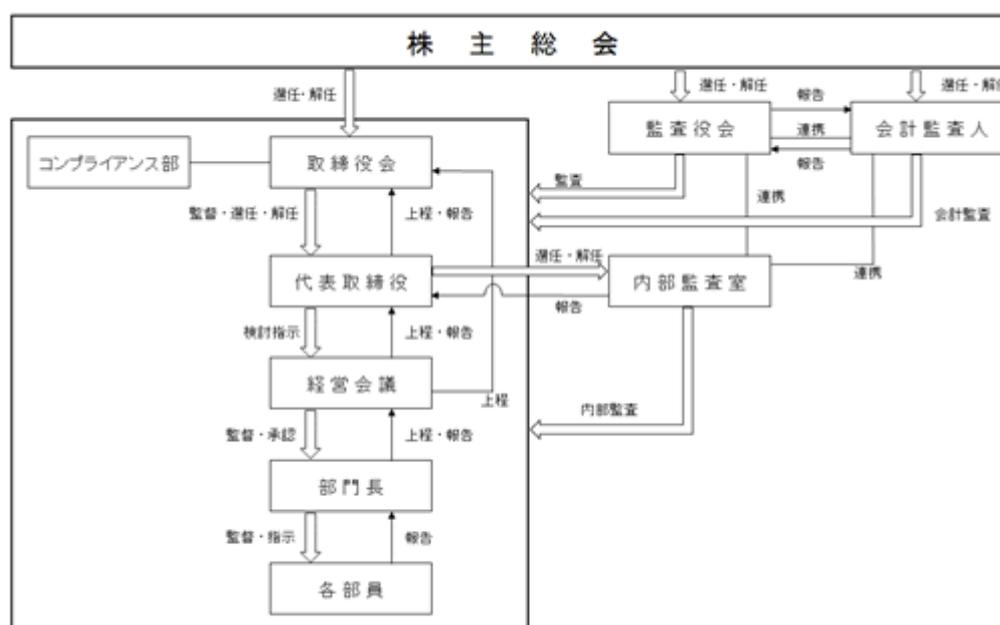
なお、代表取締役の日常業務が独断とならないように経営会議にてその趣旨、方針が伝えられますが、その業務内容に重要性がある場合は、社外取締役及び非常勤取締役以外の取締役から構成される常務会で事前に検討がなされます。

##### (当該体制を採用する理由)

当社は、当社グループを取り巻く事業環境に適切に対応し、継続的に企業価値を向上していくために、迅速な意思決定を行うことが重要だと考えており、当社グループの企業規模等を勘案して機動的な意思決定を行える現在の体制を採用しております。また社外取締役及び社外監査役を含む監査役並びに監査役会による客観的で中立的な経営監視機能を備えることで、経営の透明性、公正性を確保しております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営効率の向上、企業倫理の確立、経営に対する有効なチェック機能の確保や株主に対する経営者のアカウンタビリティ（説明義務）の担保といった観点から、企業として強化することが、当然の責務であると認識しております。また、社会から信頼される企業となる上で、迅速で正確な経営情報の把握と公正で機動的な意思決定を行う事により、継続的に企業価値を増大させる必要があり、そのために経営環境の変化に適切かつ迅速に対応できる体制を構築することが経営上の重要課題と考えているためであります。

##### (会社の機関・企業統治の体制を示す図表)



(内部統制システムの整備の状況)

当社は「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、フローチャート、システム記述書及びリスク・コントロール・マトリクスを作成し、実情に即した適正な内部統制制度の整備とその運用を図ってまいりました。さらに今後も、より効率的な体制とするための改善を継続的に努めております。なお、平成27年5月1日施行の改正会社法及び改正会社法施行規則の改正内容に基づいて改定しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針の要約は、下記のとおりです。

- 1) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
「フィスコ・グループ企業行動憲章」を確立し、当社グループの役職員に対して、法令及び定款等遵守の周知徹底をはかる。  
コンプライアンス委員会により、当社グループの運用状況と問題点を把握し、その結果を取締役に報告する。  
当社グループの役職員の社内教育及び指導の徹底をはかり、定期的にその実施状況を取締役に報告する。  
当社及び当社子会社に「内部通報に関する規程」を設け、法令又は定款等に抵触する行為の早期発見と解消、改善に努める。  
法令・定款違反等の行為が発見された場合には、取締役会において迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応していく。  
財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。  
反社会的勢力及び団体を断固として排除・遮断することとし、反社会的勢力及び団体による不当要求がなされた場合には、管理本部を対応部門とし、警察等の外部専門機関と緊密に連携をもちながら対応していく。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制  
役職員の職務執行に係る情報については「文書管理規程」に従って、適切に作成、保存又は廃棄される。  
保存期間は、文書・情報の種類、重要性に応じて「文書管理規程」に規定された期間とする。  
取締役及び監査役はいつでもこれら保存された文書を閲覧し得るものとする。
- 3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
当社グループの様々なリスクを一元的に把握・管理を行うため、リスクの洗い出し、予防、有事発生時における対応を行うため「リスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を設置し、リスク管理を効果的かつ効率的に実施する。
- 4) 当社及び当社子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社グループは将来の事業環境を踏まえた中期経営計画を策定し、事業年度毎の予算を策定して、その目標達成に向けた具体的計画を立案・実行する。  
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、当社及び当社子会社は、定時取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。  
取締役会の決定に基づく職務執行に関する権限及び責任については、社内規程及び規則において明文化し業務を効率的に遂行する。
- 5) 当社及び当社子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社の取締役に子会社の取締役を兼務させ、「関係会社管理規程」その他関連規程に基づき、当該兼務者から子会社の職務執行及び事業状況の報告内容を当社に報告させる。  
当社及び当社子会社のコンプライアンス体制の構築を図り、当社及び当社子会社において、役職員に対するコンプライアンス教育、研修を継続的に実施する。  
当社及び当社子会社の業務執行は、各社における社内規程に従って実施し、社内規程については随時見直しを行う。  
当社及び当社子会社それぞれにリスク管理担当者を設け、各社連携して情報共有を行う。  
当社内部監査室は、当社及び当社子会社の業務全般に関する監査を実施し、検証及び助言等を行う。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項及びその使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、当社はこれに対応し、監査役の同意を得て、当該使用人を選定し、使用人は監査役の指揮命令に服し、職務を遂行する。また、当該使用人の人事については、監査役会と事前に協議を行い、同意を得たうえで決定するものとし、取締役会からの独立性を確保する。

- 7) 当社及び当社子会社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制  
当社及び当社子会社の役職員は、当社グループに著しい損害を及ぼす影響のおそれのある事実その他事業運営上の重要事項を適時、監査役又は内部通報窓口へ報告する。  
監査役及び内部通報窓口へ報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いをしてはならない。  
内部通報窓口の担当者は、内部通報窓口になされたすべての報告を監査役に報告する。
- 8) その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査役は監査が実効的に行われることを確保するため、代表取締役、取締役その他経営の重要な執行を担う者との意見交換を定期的に行う。また、その機会を確保するように代表取締役はその体制を整備する。  
監査役と会計監査人との情報交換の機会を確保する。  
社外監査役に法律、会計等の専門家を起用できる体制を確保するとともに、監査役が外部の弁護士、公認会計士に直接相談する機会を確保することができる。  
監査役から所要の費用の請求を受けたときは、当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、その費用を負担する。

#### (リスク管理体制の整備の状況)

当社リスク管理体制は、リスク管理委員会が組織横断的リスクの状況を監視し、全社的対策を検討することを基本としております。コンプライアンス、反社会的勢力への対応、災害、情報セキュリティ、与信管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて規程及び規則等を作成し、周知徹底を図っております。

#### (提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社及び子会社トップの連絡体制を整備し、情報交換及び方針決定を行い適正な運営に努めております。  
当社は、子会社からの状況報告及び重要事項などについて、経営の基本方針に基づき法令及び定款に違反なきよう慎重に審議し状況に応じて指導・監督を行っております。また、「関係会社管理規程」に従って、当社の取締役会及び担当部署に報告される体制を整備し周知徹底を図っております。なお、子会社の役員として当社の役員を派遣することを原則とする他、内部監査部門による情報共有を図っております。

## 2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室3名により実施されております。内部監査の基本方針は、各部門が金融商品取引法をはじめとする関連法規や、定款及び社内規程などに従い、適正に運用されているかを検証し、その結果を代表取締役に報告して、改善等必要な措置があればこれを指導し、改善等の実施状況をさらに代表取締役にフィードバックすることにより、会社の財産の保全、健全な会社運営に資するように活動を行っております。

内部監査は、監査対象及び監査項目を勘案して立案される監査計画に従って実施されておりますが、当該監査計画の立案に当たっては、監査役及び会計監査人による各監査の実施時期及び監査方法を考慮して、有機的な内部監査を実施できるように講じられております。

監査役監査は、監査計画に従った定期的な手続きと、日常業務における随時的な手続きを監査役会で協議した上で実施しております。監査役は毎週経営会議に出席し、代表取締役が管轄する日常業務についても情報を得ることから、監査計画以外にも、必要に応じて随時、帳票や契約書等の検証を行うこととしております。このように監査役監査では、会計監査とともに業務監査も実施されております。なお、監査役会が監査計画を立案するに当たっては、内部監査及び会計監査人による各監査の実施時期及び内容等を考慮して、有機的な監査役監査を実施できるように講じられております。

内部監査室は、監査役と定期的に監査会議を開催して意見・情報交換の機会を設け、会計監査人とは、会計監査・内部統制監査の際、情報交換をしております。

(会計監査の状況)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員 鈴木 昌也	東光監査法人	
指定社員 業務執行社員 早川 和志	東光監査法人	
指定社員 業務執行社員 照井 慎平	東光監査法人	

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士13名であります。

また、当社は定款第48条において、「当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする」としており、東光監査法人との監査契約中に責任限定の条項を記しております。当該契約に基づく損害賠償額は、監査報酬の合計額に二を乗じて得た額をもって限度としております。

3. 社外取締役及び社外監査役

1) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社の社外取締役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等は以下のとおりであります。

社外取締役の木呂子義之は、弁護士の資格を有しており、企業法務に関する経験が豊富であり、幅広い知見を有していることから、当社の経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を發揮するものと判断し、社外取締役の選任しております。なお、同氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等から、当社における内部統制及びコンプライアンスの強化等に適任であると考えております。

また、同氏と当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。同氏は当社と会社法第427条第1項及び定款第32条第2項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

当社の社外監査役と当社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係等は以下のとおりであります。

当社監査役の望月真克、加治佐敦智及び森花立夫は社外監査役であります。三氏とは当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。望月真克は、長年の社会福祉法人の管理部門における豊富な経験を有しております。加治佐敦智は加治佐会計事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しております。森花立夫は森花立夫税理士事務所の所長であり、税理士としての専門的知見並びに企業会計及び税務に関する豊富な経験を有しております。

なお、当該社外監査役については、当社と会社法第427条第1項及び定款第43条第2項に基づく責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金10万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

2) 社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、その選任に際しては、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

3) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役及び内部監査室と、取締役会・役員意見交換会にて、定期的に意見・情報交換の機会を設け、会計監査・内部統制監査の報告書などで監督・監査を行っております。また、必要に応じて、社外取締役及び社外監査役は、内部監査室に対して提言等のアドバイスをしております。

4. 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	役員報酬の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	42,277	36,900	5,377	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6,290	6,290	-	-	-	4

□ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与の算出については、従業員と同一基準であるため、記載しておりません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の総額は、株主総会における承認決議の範囲内で各役員の報酬を決定しております。

5. 株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数

2銘柄

貸借対照表計上額の合計額

2円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テックビューロ(株)	333	149	業務提携関係の構築のための政策投資
(株)ソケッツ	57,700	79	資本業務提携のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額	保有目的
テックビューロ(株)	333	1円	業務提携関係の構築のための政策投資
テックビューロホールディングス(株)	333	1円	業務提携関係の構築のための政策投資

6. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

7. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

8. 取締役の責任免除

当社は、取締役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

9. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

10. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨定款で定めております。

11. 監査役の責任免除

当社は、監査役が職務の遂行に当たり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	11,000	-	10,000	-
連結子会社	52,815	-	57,230	-
計	63,815	-	67,230	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2018年1月1日から2018年12月31日まで）の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適時適切に把握し、的確に対応できるようにするために、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加するなど積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,363,378	2,176,639
受取手形及び売掛金	802,279	734,219
商品及び製品	1,067,217	1,146,284
仕掛品	298,963	285,338
原材料及び貯蔵品	3,632	11,149
仮想通貨	2,322,145	26,578
貸付仮想通貨	305,575	-
短期貸付金	15,000	165,000
未収入金	116,425	55,912
預け金	993,481	27,301
前渡金	970,582	300,864
前払費用	68,758	83,400
繰延税金資産	27,489	2,030
その他	272,817	148,248
貸倒引当金	53,181	6,289
流動資産合計	10,843,566	4,156,680
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,152,521	2,161,460
減価償却累計額	617,993	669,320
減損損失累計額	558,707	629,066
建物及び構築物(純額)	350,821	318,073
工具、器具及び備品	1,191,891	1,244,690
減価償却累計額	997,270	843,166
減損損失累計額	1,140	178,371
工具、器具及び備品(純額)	193,480	223,152
土地	2,192,132	2,192,865
リース資産	18,154	24,992
減価償却累計額	10,224	16,048
リース資産(純額)	7,930	8,943
建設仮勘定	-	16,872
その他	89,553	125,524
減価償却累計額	65,410	102,626
減損損失累計額	-	2,038
その他(純額)	24,142	20,859
有形固定資産合計	768,507	780,766
<b>無形固定資産</b>		
商標権	6,300	-
ソフトウェア	140,838	41,831
のれん	489,224	229,931
その他	6,536	10,778
無形固定資産合計	642,898	282,540
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,237,597	1,239,581
差入保証金	671,171	706,072
長期貸付金	60,140	477,613
長期未収入金	171,871	115,543
繰延税金資産	41	-
その他	38,799	375,084
貸倒引当金	227,582	178,904
投資その他の資産合計	4,474,412	5,453,540
固定資産合計	5,885,818	6,516,846
資産合計	16,729,384	10,673,526



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	630,980	602,327
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,165,000	-
短期借入金	4,357,960	4,541,200
1年内返済予定の長期借入金	2,410,956	2,478,015
前受金	317,953	426,190
未払法人税等	72,114	51,479
預り金	2,258,500	32,954
未払金	334,027	237,838
資産除去債務	28,780	-
未払費用	356,897	137,247
繰延税金負債	121,479	-
製品保証引当金	106,000	66,000
賞与引当金	67,796	74,165
店舗閉鎖損失引当金	16,592	-
返品調整引当金	13,376	4,908
ポイント引当金	-	12,650
その他	63,103	55,854
流動負債合計	7,006,220	3,027,832
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,420,192	2,412,947
転換社債型新株予約権付社債	-	1,200,000
退職給付に係る負債	46,644	47,700
資産除去債務	360,907	377,087
長期末払金	212,743	134,671
繰延税金負債	799,119	854,681
持分法適用に伴う負債	-	715,935
その他	37,947	37,577
固定負債合計	3,476,604	4,662,441
負債合計	10,482,825	7,690,274
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,266,625	1,269,358
資本剰余金	634,114	520,485
利益剰余金	523,737	1,677,567
自己株式	10,351	10,351
株主資本合計	2,414,126	101,925
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	87,131	31,129
繰延ヘッジ損益	57	68
為替換算調整勘定	99,681	67,901
その他の包括利益累計額合計	186,755	98,963
新株予約権	41,631	54,991
非支配株主持分	3,604,046	2,727,372
純資産合計	6,246,559	2,983,252
負債純資産合計	16,729,384	10,673,526

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	14,620,682	11,455,244
売上原価	1 8,334,889	1 6,428,942
売上総利益	6,285,792	5,026,301
販売費及び一般管理費	2, 3 6,278,748	2, 3 5,814,459
営業利益又は営業損失( )	7,044	788,158
営業外収益		
受取利息	6,332	4,129
持分法による投資利益	15,903	-
為替差益	43,063	2,638
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	14,602
その他	54,055	32,301
営業外収益合計	119,355	53,671
営業外費用		
支払利息	86,759	50,965
持分法による投資損失	-	1,029,299
支払手数料	53,889	16,281
仮想通貨売却損	-	201,021
仮想通貨評価損	-	382,194
その他	45,379	62,238
営業外費用合計	186,028	1,741,999
経常損失( )	59,628	2,476,486
特別利益		
持分変動利益	25,605	474,838
固定資産売却益	4 553	4 31
投資有価証券売却益	2,870,295	748,779
関係会社株式売却益	817,624	-
貸倒引当金戻入額	2,968	-
その他	16,789	-
特別利益合計	3,733,837	1,223,649
特別損失		
固定資産売却損	5 115,600	-
固定資産除却損	6 6,912	6 10,457
減損損失	7 1,719,144	7 1,175,586
投資有価証券評価損	-	160,216
その他	34,809	1,000
特別損失合計	1,876,466	1,347,260
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,797,741	2,600,097
法人税、住民税及び事業税	159,285	117,393
法人税等調整額	169,193	1,112
法人税等合計	328,478	118,505
当期純利益又は当期純損失( )	1,469,263	2,718,603
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失( )	832,544	565,753
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( )	636,719	2,152,849

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	1,469,263	2,718,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,899	95,916
繰延ヘッジ損益	1,188	40
為替換算調整勘定	41,841	4,369
持分法適用会社に対する持分相当額	208	2,373
その他の包括利益合計	1 25,077	1 93,962
包括利益	1,494,341	2,812,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	578,101	2,212,940
非支配株主に係る包括利益	916,239	599,624

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,242,022	685,355	112,445	10,351	1,804,580
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高			536		536
新株の発行（新株予約権の行使）	24,602	24,602			49,205
剰余金（その他資本剰余金）の配当		112,812			112,812
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			636,719		636,719
持分法の適用範囲の変動					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		36,970			36,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	24,602	51,240	636,183	-	609,545
当期末残高	1,266,625	634,114	523,737	10,351	2,414,126

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,020	1,131	141,526	161,677	60,700	2,407,809	4,434,768
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う子会社利益剰余金の減少高							536
新株の発行（新株予約権の行使）							49,205
剰余金（その他資本剰余金）の配当							112,812
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）							636,719
持分法の適用範囲の変動							-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							36,970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,110	1,188	41,844	25,077	19,068	1,196,236	1,202,245
当期変動額合計	68,110	1,188	41,844	25,077	19,068	1,196,236	1,811,791
当期末残高	87,131	57	99,681	186,755	41,631	3,604,046	6,246,559

当連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,266,625	634,114	523,737	10,351	2,414,126
当期変動額					
連結範囲の変更に伴う子 会社利益剰余金の減少高					-
新株の発行（新株予約権 の行使）	2,733	2,733			5,467
剰余金（その他資本剰余 金）の配当		114,810			114,810
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 （ ）			2,152,849		2,152,849
持分法の適用範囲の変動			48,455		48,455
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動		1,551			1,551
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2,733	113,629	2,201,304	-	2,312,200
当期末残高	1,269,358	520,485	1,677,567	10,351	101,925

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調 整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	87,131	57	99,681	186,755	41,631	3,604,046	6,246,559
当期変動額							
連結範囲の変更に伴う子 会社利益剰余金の減少高							-
新株の発行（新株予約権 の行使）							5,467
剰余金（その他資本剰余 金）の配当							114,810
親会社株主に帰属する当 期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失 （ ）							2,152,849
持分法の適用範囲の変動							48,455
非支配株主との取引に係 る親会社の持分変動							1,551
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）	56,002	10	31,780	87,792	13,360	876,673	951,106
当期変動額合計	56,002	10	31,780	87,792	13,360	876,673	3,263,306
当期末残高	31,129	68	67,901	98,963	54,991	2,727,372	2,983,252

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,797,741	2,600,097
減価償却費	255,573	224,744
のれん償却額	250,439	72,328
受取利息及び受取配当金	6,666	5,732
支払利息	86,759	50,965
投資有価証券評価損益( は益)	-	160,216
投資有価証券売却損益( は益)	2,870,295	748,779
持分変動損益( は益)	25,605	474,838
持分法による投資損益( は益)	15,903	1,029,299
関係会社株式売却損益( は益)	817,624	-
売上債権の増減額( は増加)	65,379	68,039
たな卸資産の増減額( は増加)	228,228	72,927
仮想通貨の増減額( は増加)	936,973	1,885,497
貸付仮想通貨の増減額( は増加)	265,891	99,558
仮想通貨売却損益( は益)	-	201,021
仮想通貨評価損益( は益)	-	54,136
仕入債務の増減額( は減少)	144,593	28,549
為替差損益( は益)	2,970	163
前渡金の増減額( は増加)	479,663	670,405
預け金の増減額( は増加)	1,108,930	445,626
前受金の増減額( は減少)	15,895	108,237
貸倒引当金の増減額( は減少)	133,677	95,569
賞与引当金の増減額( は減少)	56,052	6,369
その他の引当金の増減額( は減少)	33,548	52,409
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	2,911	1,056
預り金の増減額( は減少)	2,164,578	27,809
株式報酬費用	11,588	14,831
未収入金の増減額( は増加)	215,400	104,602
固定資産売却損益( は益)	115,046	31
固定資産除却損	6,912	10,457
減損損失	1,719,144	1,175,586
その他の流動資産の増減額( は増加)	8,558	53,093
その他の流動負債の増減額( は減少)	157	2,126
未払消費税等の増減額( は減少)	2,409	1,395
未払金の増減額( は減少)	80,754	6,120
未払費用の増減額( は減少)	142,928	238,037
その他	56,547	19,232
小計	174,624	1,956,389
利息及び配当金の受取額	278	5,404
利息の支払額	95,223	66,896
法人税等の支払額	59,184	76,486
営業活動によるキャッシュ・フロー	328,753	1,818,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1	6,000
投資有価証券の取得による支出	2,930,202	577,563
投資有価証券の売却による収入	6,637,387	2,103,167
仮想通貨の取得による支出	173,760	3,112,542
仮想通貨の売却による収入	122,407	1,961,815
有形固定資産の取得による支出	135,867	278,724
有形固定資産の売却による収入	359,446	55
無形固定資産の取得による支出	171,094	962,445
無形固定資産の売却による収入	8,273	-
差入保証金の差入による支出	136,080	88,981
差入保証金の回収による収入	260,893	32,977
資産除去債務の履行による支出	27,228	33,677
短期貸付けによる支出	-	150,000
長期貸付けによる支出	10,888	410,000
長期貸付金の回収による収入	5,709	32,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 165,090	2 50,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 281,601	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	3 60,964	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 577,075	-
保険積立金の積立による支出	803	2,654
分配金の支払額	524,300	-
その他	563	6,216
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,915,947</b>	<b>1,536,358</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	434,218	920,000
短期借入金の返済による支出	1,474,258	686,760
長期借入れによる収入	583,968	442,800
長期借入金の返済による支出	2,489,430	1,332,265
社債の償還による支出	-	1,165,000
新株予約権付社債の発行による収入	-	1,200,000
新株予約権付社債の償還による支出	300,000	-
リース債務の返済による支出	5,253	5,255
新株予約権の行使による株式の発行による収入	280,963	3,996
自己株式の取得による支出	12,982	-
非支配株主からの払込みによる収入	549,000	198,000
配当金の支払額	112,389	114,069
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	7,150	4,011
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	343,608	2,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,209,705	540,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,143	1,793
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,339,345	259,847
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,806	3,596,185
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	33	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	4 2,201,892
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,596,185	1 1,134,446

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

株式会社フィスコIR

株式会社ネクスグループ

株式会社ネクス

株式会社ケア・ダイナミクス

イー・旅ネット・ドット・コム株式会社

株式会社ウェブトラベル

株式会社グロリアツアーズ

株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー

株式会社シヤンテイ

株式会社フィスコ・キャピタル

NCXX International Limited (2018年4月12日付でFISCO International Limitedより商号変更)

Versatile Milano S.R.L.

株式会社パーサスタイル

株式会社チチカカ

株式会社ファセッタズム

株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ

株式会社イーフロンティア

MEC S.R.L. SOCIETA' AGRICOLA

フィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合

株式会社ネクスプレミアムグループ

株式会社ネクスファームホールディングス

- (注) 1. 当連結会計年度より、当社連結子会社であった株式会社フィスコデジタルアセットグループにおいて第三者割当増資が行われ、同社が連結子会社から持分法適用関連会社に変更されたことに伴い、株式会社フィスコデジタルアセットグループ及び同社連結子会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所及び株式会社サンダーキャピタルについては、連結の範囲から除外いたしました。
2. 当社の連結子会社であるFISCO International (Cayman) Limited及びFISCO International (Cayman) L.P.の清算が終了したことから、連結の範囲から除外いたしました。
3. 当社の連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタルがフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合を設立したため、連結の範囲に含めております。
4. 株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスが株式会社パーサスタイルを分割会社とする新設分割により設立されたため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 5社

非連結子会社の名称等

Webtravel Asia & Pacific Pty Limited

株式会社ネクスレーシング (2018年7月5日付で株式会社イオタより商号変更)

株式会社フィスコ経済研究所

株式会社レジストアート

株式会社Crypto Currency Fund Management

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

持分法適用関連会社の数 3社

持分法適用関連会社の名称 株式会社フィスコデジタルアセットグループ

株式会社フィスコ仮想通貨取引所

株式会社サンダーキャピタル

- (注) 1 当連結会計年度より、株式会社フィスコデジタルアセットグループ、株式会社フィスコ仮想通貨取引所及び株式会社サンダーキャピタルは、持分法適用の範囲に含めております

- 2 当社の連結子会社である株式会社ネクスグループと持分法適用関連会社である株式会社カイカとの間で行われた株式交換により、持分法適用関連会社であった株式会社ネクス・ソリューションズが持分法適用の範囲から除外されました。
- 3 株式会社ネクスグループによる保有株式売却に伴い、株式会社カイカが持分法適用の範囲から除外されました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な会社等の名称            Webtravel Asia & Pacific Pty Limited  
株式会社ネクスレーシング（2018年7月5日付で株式会社イオタより商号変更）  
TICA HK Co., Limited

持分法を適用しなかった理由

各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用関連会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社は、決算日が連結決算日と異なっておりますが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該連結子会社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上、必要な調整を行っております。

なお、決算日が11月30日であった持分法適用関連会社である株式会社サンダーキャピタルは、決算期を12月31日に変更いたしました。この決算期変更に伴い、当連結会計年度は、2017年12月1日から2018年12月31日までの13ヶ月間の損益を持分法による投資損益として計上しております。当該変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

( ) 商品

売価還元法

( ) 仕掛品

個別法

( ) 原材料

主に移動平均法

トレーディング目的で保有する仮想通貨

( ) 活発な市場があるもの

時価法

( ) 活発な市場がないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～39年
機械装置及び運搬具	2年～10年
器具及び備品	2年～15年

無形固定資産

当社及び連結子会社とも定額法

( ) 自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）

社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法によっております。

( ) 市場販売目的のソフトウェア

残存見込販売有効期間（3年）に基づく定額法によっております。

リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、当該費用の見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

連結子会社は翌期に閉店予定の店舗の解約費用に備えるため、違約金の見積額を計上しております。

返品調整引当金

連結子会社は商品販売後に発生する返品に備えるため、返品の見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を適用しております。

また、2003年11月に確定拠出年金制度を選択制により導入し、新制度に加入した従業員については従来の退職一時金制度から確定拠出年金制度への移行を行っております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

#### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

#### (7) 重要な収益及び費用の計上基準

受託開発に係る売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の契約

工事完成基準

#### (8) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり、定額法により償却を行っております。

#### (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

トレーディング目的で保有する仮想通貨の取引に係る損益

純額で売上高に表示しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社で、連結納税制度を適用しております。

#### (未適用の会計基準等)

##### 1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針等

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

##### (1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

##### (2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用します。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

##### 2. 「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」（実務対応報告第38号 2018年3月14日 企業会計基準委員会）

##### (1) 概要

仮想通貨交換業者又は仮想通貨利用者が保有する仮想通貨及び仮想通貨交換業者が預託者から預かった仮想通貨の会計処理並びに開示に関する当面の取扱いを明らかにするものであります。

##### (2) 適用予定日

2019年12月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

3. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取家賃」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた14,466千円は、「その他」として組み替えております。

## (連結貸借対照表関係)

## 1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,300,579千円	1,649,729千円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
定期預金	36,193千円	36,193千円
建物及び構築物	12,926	10,907
土地	151,097	151,097
投資有価証券	506,781	542,868
計	706,998	741,067

債務の担保に供している資産は上記のほか、連結上消去されている関係会社株式があります。

なお、上記の定期預金は、営業取引保証のため担保に供しております。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
1年内返済予定の長期借入金	148,012千円	137,303千円
長期借入金	726,270	588,967

## 3 以下の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
株式会社ネクス・ソリューションズ	148,456千円	136,264千円

## 4 一部の連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	200,000千円	250,000千円
借入実行残高	180,750	250,000
差引額	19,249	-

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上原価	206,989千円	81,585千円

## 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬	166,327千円	122,169千円
給与	1,126,331	1,089,682
退職給付費用	7,288	11,621
家賃地代	705,451	710,337
業務委託費	398,240	414,314
支払手数料	795,443	838,150
のれんの償却額	250,439	72,328
賞与引当金繰入額	99,689	94,770
貸倒引当金繰入額	7,977	5,094
ポイント引当金繰入額	-	12,650

## 3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
研究開発費	120,670千円	29,957千円

## 4 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
工具、器具及び備品	553千円	- 千円
車両運搬具	-	31
計	553	31

## 5 固定資産売却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物、機械装置	84,598千円	- 千円
土地	31,001	-
計	115,600	-

## 6 固定資産除却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
建物及び構築物	- 千円	10,411千円
工具、器具及び備品	11	46
ソフトウェア	6,901	-
計	6,912	10,457

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	工具、器具及び備品	東京都港区 他	232
	その他(有形固定資産)		7,008
	商標権		734,899
	ソフトウェア		1,834
	その他(無形固定資産)		856
店舗設備	建物及び構築物	東京都渋谷区 他	24,698
-	のれん	東京都港区	949,613

(減損損失の認識に至った経緯)

事業資産につきましては、収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

店舗設備にかかるものは、事業で有する店舗について、外部環境の影響等による運営方針の見直しを行ったことに伴い営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗及び退店が決定した店舗のうち資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は21店舗となっております。

のれんにつきましては、市場環境の変化により超過収益力が見込めなくなったことから、のれん未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、原則として使用価値を採用しておりますが、電話加入権に関しては処分見込価額を回収可能価額としております。また、店舗設備については、将来キャッシュ・フローが見込めない可能性が高いことから帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。

のれんにつきましては、将来キャッシュ・フローの見込みが希薄であり、のれんの未償却残高を賄うだけの回収可能性がないことから全額減損損失として計上しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
事業資産	建物及び構築物	東京都港区 他	35,293
	工具、器具及び備品		994
	その他(有形固定資産)		2,038
	商標権		892,818
	ソフトウェア		63,641
	その他(無形固定資産)		5,020
店舗設備	建物及び構築物	東京都渋谷区 他	35,065
	工具器具及び備品		3,747
-	のれん	東京都港区	136,965

(減損損失の認識に至った経緯)

事業資産につきましては、収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

店舗設備にかかるものは、事業で有する店舗について、外部環境の影響等による運営方針の見直しを行ったことに伴い店舗設備にかかるものは、チチカカおよびファセッタズムで有する店舗について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込である店舗のうち、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した資産グループについて減損損失を認識しております。対象店舗は19店舗となっております。

のれんにつきましては、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失を認識しております。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループは他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

事業資産については、原則として使用価値を採用しておりますが、電話加入権に関しては処分見込価額を回収可能価額としております。また、店舗設備については、将来キャッシュ・フローが見込めない可能性が高いことから帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額しております。

のれんにつきましては、将来キャッシュ・フローの見込みが希薄であり、のれんの未償却残高を賄うだけの回収可能性がないことから全額減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	120,384千円	478,675千円
組替調整額	14,695	616,164
税効果調整前	105,689	137,488
税効果額	37,790	41,572
その他有価証券評価差額金	67,899	95,916
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,188	40
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,188	40
税効果額	-	-
繰延ヘッジ損益	1,188	40
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19,018	14,691
組替調整額	22,822	10,322
税効果調整前	41,841	4,369
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	41,841	4,369
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	208	14,487
組替調整額	-	16,861
持分法適用会社に対する持分相当額	208	2,373
その他の包括利益合計	25,077	93,962

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	37,696,000	666,000	-	38,362,000
合計	37,696,000	666,000	-	38,362,000
自己株式				
普通株式	91,700	-	-	91,700
合計	91,700	-	-	91,700

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2012年第3回 新株予約権(注)1	普通株式	1,133,500	-	666,000	467,500	13,344
	2016年第4回 新株予約権(注)2	普通株式	100,000	-	-	100,000	6,075
連結子会社	-	-	-	-	-	-	22,211
合計		-	1,233,500	-	666,000	567,500	41,631

(注) 1. 各新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(注) 2. 2016年第4回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	112,812	資本剰余金	3	2016年12月31日	2017年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	114,810	資本剰余金	3	2017年12月31日	2018年3月30日

当連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	38,362,000	74,000	-	38,436,000
合計	38,362,000	74,000	-	38,436,000
自己株式				
普通株式	91,700	-	-	91,700
合計	91,700	-	-	91,700

（注）普通株式の発行済株式総数の増加はストック・オプションの行使によるものであります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	2012年第3回 新株予約権（注）1	普通株式	467,500	-	74,000	393,500	7,823
	2016年第4回 新株予約権	普通株式	100,000	-	-	100,000	16,200
	2018年第5回 新株予約権（注）2	普通株式	-	-	-	80,000	3,465
連結子会社	-	-	-	-	-	-	27,502
	合計	-	567,500	-	74,000	573,500	54,991

（注）1．各新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

（注）2．2018年第5回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	114,810	資本剰余金	3	2017年12月31日	2018年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	3,632,378千円	1,176,639千円
預入期間が3か月を超 える定期預金	36,192	42,193
現金及び現金同等物	3,596,185	1,134,446

2

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(1) 株式の取得により新たに株式会社ファセッタズムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ファセッタズム株式の取得価額と株式会社ファセッタズム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	139,758
固定資産	52,229
のれん	214,616
流動負債	206,076
固定負債	158,708
新規連結子会社の株式取得価額	41,820
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	14,484
差引: 新規連結子会社の 取得による支出	27,335

(2) 株式の取得により新たに株式会社イーフロンティアを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社イーフロンティア株式の取得価額と株式会社イーフロンティア取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	308,519
固定資産	334
のれん	204,866
流動負債	14,486
固定負債	479,229
新規連結子会社の株式取得価額	20,002
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	301,604
差引: 新規連結子会社の 取得による収入	281,601

(3) 株式の取得により新たに株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ株式の取得価額と株式会社ヴァルカン・クリプト・カレンシー・フィナンシャル・プロダクツ取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	1,312,786
流動負債	1,171,254
新規連結子会社の株式取得価額	141,532
新規連結子会社の現金 及び現金同等物	3,777
差引: 新規連結子会社の 取得による支出	137,754

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

(1) 投資事業有限責任組合出資持分の取得により新たにフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合出資持分の取得価額とフィスコキャピタル1号投資事業有限責任組合取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

	(千円)
流動資産	350,000
非支配出資者持分	300,000
差引：新規連結子会社の 取得による支出	50,000



3 子会社株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳  
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(1) 株式会社カイカ及びその子会社

	(千円)
流動資産	1,532,429
固定資産	4,049,988
流動負債	1,245,918
固定負債	49,589
自己株式	4,913
新株予約権	47,004
為替換算調整勘定	64,693
非支配株主持分	225,778
株式売却後の投資勘定	3,681,207
関係会社株式売却益	866,573
株式の売却価額	1,269,099
現金及び現金同等物	692,024
株式売却による収入	577,075

(2) 株式会社ネクス・ソリューションズ

	(千円)
流動資産	657,327
固定資産	590,539
流動負債	248,101
固定負債	439,669
株式売却後の投資勘定	274,390
株式の売却価額	285,704
現金及び現金同等物	346,669
株式売却による支出	60,964

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

4

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

当社連結子会社であった株式会社フィスコデジタルアセットグループ及びその子会社は、第三者割当増資により持ち分比率が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。連結の範囲から除外したことにより減少した資産及び負債の金額は以下のとおりであります。

(1) 株式会社フィスコデジタルアセットグループ

	(千円)
流動資産	201,037
固定資産	791,334
流動負債	1,912
固定負債	60,000
現金及び現金同等物	199,957

(2) 株式会社フィスコ仮想通貨取引所

	(千円)
流動資産	3,201,904
固定資産	710,270
流動負債	3,090,811
固定負債	15,015
現金及び現金同等物	1,916,842

(2) 株式会社サンダーキャピタル

	(千円)
流動資産	950,470
固定資産	-
流動負債	113,169
固定負債	742,467
現金及び現金同等物	85,091

なお、連結の範囲から除外したことにより減少した現金及び現金同等物の額は、「連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額」に計上しております。

#### 4 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度 自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 当連結会計年度において、一部連結子会社において仮想通貨建の借入145,125千円を行い、同額の仮想通貨が増加しております。

(当連結会計年度 自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 当連結会計年度において、一部連結子会社において仮想通貨建の借入76,263千円を返済し、235,729千円の仮想通貨が減少しております。

(リース取引関係)

(借主側)

リース取引の内容の重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりの金額が少額であるため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に従い、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、グループ各社の資金の過不足を調整し、かつ資金効率の最適化を図るグループファイナンスの方針に沿い、余剰資金については、預金等の安全性の高い金融資産やグループ各社への貸付及び投融資として運用する方針であります。運転資金等の資金調達については、金融機関からの借入を行う方針であります。

なお、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクや為替リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

金融資産の主なものには、受取手形及び売掛金、短期貸付金、未収入金、投資有価証券、差入保証金、長期貸付金等があります。

営業債権である受取手形及び売掛金、未収入金は、顧客取引先等の信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)に晒されておりますが、当社の債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。短期貸付金及び長期貸付金は、当社グループファイナンスにより資金運用を目的としております。投資有価証券は、主に関係会社及び業務上の関係を有する取引先の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。そのため、発行者の財務状況等及び対象金融商品の評価額を定期的に把握しております。差入保証金は、建物の賃借時に差入れているものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結時に信用状態を調査して把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、借入金、転換社債型新株予約権付社債につきましては、管理部門において月次ごとに資金繰計画表を作成し、経理規程に基づき、期日管理及び残高管理を行っております。一部の変動金利の借入金については、金利の変動リスクにさらされております。そのため、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の管理については、グループ各社の社内規程に従って行い、取引残高、為替変動、デリバティブ取引の損益情報を月次ベースで把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,632,378	3,632,378	-
(2) 受取手形及び売掛金	802,279		
貸倒引当金( 1 )	70		
	802,208	802,208	-
(3) 短期貸付金	15,000	15,000	-
(4) 未収入金	116,425		
貸倒引当金( 2 )	53,097		
	63,328	63,328	-
(5) 投資有価証券	3,324,429	3,388,316	63,886
(6) 差入保証金	671,171	671,171	-
(7) 長期貸付金	60,140		
貸倒引当金( 3 )	56,313		
	3,826	3,826	-
(8) 長期未収入金	171,871		
貸倒引当金( 4 )	170,125		
	1,746	1,746	-
資産計	8,514,090	8,577,976	63,886
(9) 支払手形及び買掛金	630,980	630,980	-
(10) 短期借入金	357,960	357,960	-
(11) 未払金	334,027	334,027	-
(12) 転換社債型新株予約権付社債 ( 1年内償還予定を含む )	1,165,000	1,163,567	1,432
(13) 長期借入金( 1年内返済予定長 期借入金を含む )	2,969,773	2,983,568	13,794
負債計	5,457,742	5,470,104	12,362
デリバティブ取引	-	-	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3 ) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 4 ) 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期未収入金

時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(9) 支払手形及び買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 転換社債型新株予約権付社債(1年内償還予定含む)

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2018年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,176,639	1,176,639	-
(2) 受取手形及び売掛金	734,219		
貸倒引当金( 1 )	39		
	734,179	734,179	-
(3) 短期貸付金	165,000	165,000	-
(4) 未収入金	55,912		
貸倒引当金( 2 )	6,249		
	49,662	49,662	-
(5) 投資有価証券	2,308,201	2,308,201	-
(6) 差入保証金	706,072	706,072	-
(7) 長期貸付金	437,930		
貸倒引当金( 3 )	63,957		
	373,972	373,972	-
(8) 長期未収入金	115,543		
貸倒引当金( 4 )	113,802		
	1,740	1,740	-
資産計	5,515,469	5,515,469	-
(9) 支払手形及び買掛金	602,327	602,327	-
(10) 短期借入金	541,200	541,200	-
(11) 未払金	237,838	237,838	-
(12) 転換社債型新株予約権付社債	1,200,000	1,184,178	15,821
(13) 長期借入金( 1年内返済予定長期借入金を含む )	2,079,802	2,080,860	1,057
負債計	4,661,167	4,646,404	14,763
デリバティブ取引	-	-	-

( 1 ) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3 ) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 4 ) 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価は取引所の価格によっております。

(6) 差入保証金

公的機関や上場会社の子会社等が契約先であることから信用リスクはほとんどないものと認識しており、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期未収入金

時価は一定の期間ごとに区分した債権ごとに信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(9) 支払手形及び買掛金、(10) 短期借入金、(11) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(12) 転換社債型新株予約権付社債

時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。ただし、変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象としている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
非上場株式	435,540	1,649,929

投資有価証券に含まれる非上場株式であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,632,378	-	-	-
受取手形及び売掛金 (注)	802,208	-	-	-
短期貸付金	15,000	-	-	-
未収入金 (注)	63,328	-	-	-
差入保証金 (注)	-	-	-	-
長期貸付金 (注)	-	3,826	-	-
長期未収入金 (注)	-	1,746	-	-
合計	4,512,915	5,573	-	-

(注) 償還予定が確定しない売掛金70千円(貸倒引当金70千円)、未収入金53,097千円(貸倒引当金53,097千円)、長期貸付金56,313千円(貸倒引当金56,313千円)、長期未収入金170,125千円(貸倒引当金170,125千円)は上表には含めておりません。

返還期日が明確に把握できない差入保証金671,171千円は上表に記載しておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,176,639	-	-	-
受取手形及び売掛金 (注)	734,179	-	-	-
短期貸付金	165,000	-	-	-
未収入金 (注)	49,662	-	-	-
差入保証金 (注)	-	-	-	-
長期貸付金 (注)	-	373,972	-	-
長期未収入金 (注)	-	1,740	-	-
合計	2,125,482	375,713	-	-

(注) 償還予定が確定しない売掛金39千円(貸倒引当金39千円)、未収入金6,249千円(貸倒引当金6,249千円)、長期貸付金63,957千円(貸倒引当金63,957千円)、長期未収入金113,802千円(貸倒引当金113,802千円)は上表には含めていません。

返済期日が明確に把握できない差入保証金706,072千円は上表に記載しておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2017年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	357,960	-	-	-	-	-
転換社債型 新株予約権付社債	1,165,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,095,656	794,367	900,616	160,945	18,186	-
合計	2,618,617	794,367	900,616	160,945	18,186	-

当連結会計年度(2018年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	541,200	-	-	-	-	-
転換社債型 新株予約権付社債	-	1,200,000	-	-	-	-
長期借入金	785,015	1,002,313	216,543	75,931	-	-
合計	1,326,215	2,202,313	216,543	75,931	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2017年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,295,063	1,062,543	232,520
	小計	1,295,063	1,062,543	232,520
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	3,373	3,525	151
	小計	3,373	3,525	151
合計		1,298,436	1,066,068	232,368

(注)非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額160,954千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,292,555	2,194,796	97,758
	小計	2,292,555	2,194,796	97,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	15,646	18,525	2,878
	小計	15,646	18,525	2,878
合計		2,308,201	2,213,321	94,880

(注)非上場の投資有価証券(連結貸借対照表計上額200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	6,637,387	2,870,295	-

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	2,103,167	748,779	-

### 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

当連結会計年度において、有価証券について減損処理を行ったものはございません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

当連結会計年度において、有価証券について、160,216千円（「その他有価証券」の株式160,216千円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	3,808	-	(注) 3,728

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金	81,612	-	(注) 81,491

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2017年12月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,527,400	1,073,200	(注)

(注) 時価の算定方法

(1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年12月31日)

区分	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	965,000	705,000	(注)

(注) 時価の算定方法

(1) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部の連結子会社は、確定拠出型の制度としては、確定拠出年金制度又は前払退職金制度の選択制を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	49,295千円
退職給付費用	8,613千円
退職給付の支払額	11,465千円
その他への振替額(注)	59千円
新規連結に伴う増加額	260千円
<hr/>	
退職給付に係る負債の期末残高	46,644千円

(注)「その他」は未払費用等に計上している退職給付の支払予定額であります。

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	46,644千円
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	46,644千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8,613千円
----------------	---------

3. 確定拠出年金制度

連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、4,260千円であります。

4. 前払退職金制度

連結子会社の前払退職金制度への支払額は、499千円であります。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの一部の連結子会社は、確定拠出型の制度としては、確定拠出年金制度又は前払退職金制度の選択制を設けております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社における退職一時金制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	46,644千円
退職給付費用	10,701千円
退職給付の支払額	9,645千円
退職給付に係る負債の期末残高	47,700千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	47,700千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	47,700千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	10,701千円
----------------	----------

3. 確定拠出年金制度

連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、3,969千円であります。

4. 前払退職金制度

連結子会社の前払退職金制度への支払額は、1,679千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
一般管理費の株式報酬費	11,588	14,831

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	2012年8月6日 ストック・オプション	2016年9月29日 ストック・オプション	2018年1月15日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 2名 完全子会社取締役 1名 連結子会社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 6名 子会社取締役 2名 子会社従業員 2名	当社取締役 4名 当社従業員 4名 子会社取締役 5名 子会社従業員 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 3,000,000株	普通株式 100,000株	普通株式 80,000株
付与日	2012年8月7日	2016年9月29日	2018年1月15日
権利確定条件	本新株予約権行使時においても当社又は当社関係会社の役職員の地位にあることを要する。	新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。	新株予約権行使時においても当社又は当社子会社の役職員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	自 2012年8月7日 至 2014年8月6日	自 2016年9月29日 至 2018年9月29日	自 2018年1月15日 至 2020年1月15日
権利行使期間	2014年8月7日 ~ 2019年8月6日	2018年9月30日 ~ 2021年9月29日	2020年1月16日 ~ 2023年1月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2014年7月1日付をもって1株を5株に株式分割しておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2012年8月6日 ストック・オプション	2016年9月29日 ストック・オプション	2018年1月15日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	100,000	-
付与	-	-	80,000
失効	-	-	-
権利確定	-	100,000	-
未確定残	-	-	80,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	467,500	-	-
権利確定	-	100,000	-
権利行使	74,000	-	-
失効	-	-	-
未行使残	393,500	100,000	-

単価情報

	2012年8月6日 ストック・オプション	2016年9月29日 ストック・オプション	2018年1月15日 ストック・オプション
権利行使価格(円)	54	308	405
行使時平均株価(円)	403	-	-
公正な評価単価 (付与日)(円)	19	162	86

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度に付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法                      モンテカルロ・シミュレーション

主な基礎数値及び見積方法

	2018年1月15日ストック・オプション
2018年1月12日の当社株式会社東京証券取引所(JASDAQ)における当社株式普通取引の終値	385円
権利行使価格	405円
ボラティリティ	78.82%
権利行使期間	2020年1月16日～2023年1月15日
予想残存期間	3.5年
リスクフリーレート	0.085%
配当率	0%

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
繰越欠損金	26,196千円	- 千円
棚卸資産	82,646	74,984
貸倒引当金	10,526	-
未払事業税	9,411	4,608
賞与引当金	20,922	26,749
製品保証引当金	32,711	22,756
その他	14,034	18,507
小計	196,449	147,607
評価性引当額	168,960	145,576
合計	27,489	2,030
繰延税金負債(流動)		
仮想通貨	119,402	-
資産除去債務	2,076	-
合計	121,479	-
繰延税金資産(固定)		
繰越欠損金	2,284,218	3,958,278
固定資産	484,630	316,157
投資有価証券	10,443	56,542
関係会社株式	498,563	14,678
貸倒引当金	448,687	60,408
退職給付に係る負債	18,795	18,599
資産除去債務	61,715	130,019
その他	7,337	1,167
小計	3,814,391	4,555,853
評価性引当額	3,814,349	4,553,726
繰延税金資産(固定)の合計	41	2,127
繰延税金負債(固定)との相殺	-	2,127
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債(固定)		
関係会社株式	13,331	13,227
負債調整勘定	8,658	3,808
その他有価証券評価差額金	72,206	30,634
資金貸借差額	662,408	757,050
特別償却準備金	-	8,671
その他	42,515	43,417
繰延税金負債(固定)の合計	799,119	856,808
繰延税金資産(固定)との相殺	-	2,127
繰延税金負債(固定)の純額	-	854,681

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
法定実効税率 (調整)	30.86%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	- %
住民税均等割	1.00%	- %
持分法投資損益	0.27%	- %
のれん償却額	4.30%	- %
のれん減損損失	16.30%	- %
評価性引当額の増減	2.10%	- %
繰越欠損金の当期控除額	30.74%	- %
持分変動差額	5.16%	- %
その他	0.36%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.27%	- %

(注) 当連結会計年度については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

・事業分離(株式会社フィスコデジタルアセットグループ)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

投資事業組合YIHトラスト2号  
投資事業組合MIHトラスト2号  
投資事業組合THトラスト2号  
投資事業組合Fコインファンド2号

(2) 分離した事業の内容

仮想通貨関連ビジネスを営む会社の株式又は持分を所有することによる当該会社の経営管理、グループ戦略の立案及びこれに附帯する業務

(3) 事業分離を行った主な理由

事業運転資金の調達

(4) 事業分離日

2018年3月2日

(5) 法的形式を含む取引の概要

子会社の第三者割当増資に伴う持分比率の低下

2. 実施した会計処理の概要

第三者割当増資による新株の発行により、フィスコデジタルアセットグループに対する当社の持分比率が低下し、連結の範囲から除外したため、持分変動利益68,315千円を特別利益に計上しております。

3. セグメント情報の開示において、分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

仮想通貨・ブロックチェーン事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	3,000千円
営業損失	3,402千円

・事業分離(株式会社フィスコ仮想通貨取引所)

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社フィスコデジタルアセットグループ

(2) 分離した事業の内容

仮想通貨の取引所運営、仲介、ファイナンス、仮想通貨を利用した金融派生商品の開発、仮想通貨の取引所運営に関するシステムの開発・販売およびコンサルティング、その他の仮想通貨の一般サービス

(3) 事業分離を行った主な理由

親会社における事業運転資金の調達

(4) 事業分離日

2018年3月2日

(5) 法的形式を含む取引の概要

親会社が持分法適用関連会社となったことに伴う持分の低下

2. セグメント情報の開示において、分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

仮想通貨・ブロックチェーン事業

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	11,890千円
営業利益	1,222千円

・事業分離（株式会社サンダーキャピタル）

1．事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社フィスコデジタルアセットグループ

(2) 分離した事業の内容

仮想通貨に関する投資業

(3) 事業分離を行った主な理由

親会社における事業運転資金の調達

(4) 事業分離日

2018年3月2日

(5) 法的形式を含む取引の概要

親会社が持分法適用関連会社となったことに伴う持分の低下

2．セグメント情報の開示において、分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

仮想通貨・ブロックチェーン事業

3．当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 317,509千円

営業利益 311,029千円

・共通支配下の取引等

1．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業

名 称：株式会社バーサタイル

事業内容：アパレル事業、コンサル事業、ワイン関連事業

被結合企業

名 称：株式会社ネクスプレミアムグループ

事業内容：アパレル事業、コンサル事業

名 称：株式会社ネクスファームホールディングス

事業内容：ワイン関連事業

(2) 企業結合日

2018年11月12日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社バーサタイルを分割会社とし、株式会社ネクスプレミアムグループ及び株式会社ネクスファームホールディングスを分社型新設会社とする新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社ネクスプレミアムグループ

株式会社ネクスファームホールディングス

(5) 企業結合の目的

当社グループが提供するアパレル事業・コンサル事業を株式会社ネクスプレミアムグループへ集約、ワイン関連事業を株式会社ネクスファームホールディングスへ集約することで、当該事業の品質の向上及び間接業務の効率化を図り、収益性を向上させることを目的としております。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗等及び事務所の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は0.01%から0.48%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
期首残高	399,040 千円	389,687 千円
連結子会社の取得による増加額	49,866	-
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	13,909
時の経過による調整額	4,349	181
履行による減少額	63,567	26,690
期末残高	389,687	377,087

(4) 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社及び当社の連結子会社については、不動産賃貸借契約に基づく本社事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務の計上は行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されております。

当連結会計年度より、「情報サービス事業」、「コンサルティング事業」、「インターネット旅行事業」、「ICT・IoT・デバイス事業」、「フィンテックシステム開発事業」、「広告代理業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」、「仮想通貨・ブロックチェーン事業」及び「その他」の9区分から、「情報サービス事業」、「インターネット旅行事業」、「IoT関連事業」、「広告代理業」、「ブランドリテールプラットフォーム事業」、「仮想通貨・ブロックチェーン事業」及び「その他」の7区分に変更しております。変更の理由は下記の通りです。

従来、報告セグメントとして開示しておりました「フィンテックシステム開発事業」については、経営管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、同様に報告セグメントとして開示しておりました「ICT・IoT・デバイス事業」と統合し、セグメントの名称を「IoT関連事業」に変更しております。

また、前連結会計年度において、「その他」に含まれていたワイン事業は、経営管理体制の見直しに伴い、経営資源の配分の決定方法及び業績評価方法の類似性・関連性に基づき、「ブランドリテールプラットフォーム事業」に統合しております。

さらに、従来、報告セグメントとして開示しておりました「コンサルティング事業」は事業の縮小等により量的重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

- 「情報サービス事業」・・・法人並びに個人向けの企業情報、金融情報及び仮想通貨情報の提供
- 「インターネット旅行事業」・旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営、法人及び個人向けの旅行業及び旅行代理店業（旅行代理店、旅行見積サービス、コンシェルジュ・サービス）、障害者スポーツ大会に関する企画・手配
- 「IoT関連事業」・・・各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売  
上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供  
農業ICT事業、ロボット事業のR&D、介護事業所向けASPサービス
- 「広告代理業」・・・広告代理業務、広告出版物の企画、編集、制作並びに発行  
販売促進物、ノベルティの製造販売
- 「ブランドリテールプラットフォーム事業」・・・雑貨及び衣料などの小売業、ブランドライセンス事業  
飲食業、ぶどうの生産、ワインの醸造及び販売
- 「仮想通貨・ブロックチェーン事業」・・・仮想通貨交換業、仮想通貨投資業、ブロックチェーン事業
- 「その他」・・・IR支援、資本政策、財務戦略、事業戦略、リクルート支援業務等の各種コンサルティング業務ファンドの組成及び管理業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						
	情報サービス事業	インターネット旅行事業	IoT関連事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム事業	仮想通貨・ブロックチェーン事業	計
売上高							
外部顧客への売上高	1,534,972	2,180,821	3,840,474	137,048	5,926,905	900,142	14,520,365
セグメント間の内部売上高又は振替高	59,231	9,826	165,838	16,505	54,805	87,319	393,527
計	1,594,203	2,190,648	4,006,313	153,553	5,981,711	987,462	14,913,893
セグメント利益又は損失( )	450,888	15,628	366,558	34,802	14,801	838,035	888,390
セグメント資産	1,230,718	348,034	713,772	343,488	3,519,940	6,076,358	12,232,311
その他の項目							
減価償却費	28,657	539	64,988	1,494	130,927	1,025	227,632
のれんの償却額	17,721	32,066	139,537	18,657	16,645	1,247	225,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	58,261	1,250	35,746	-	107,074	13,212	215,544

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2.3	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	100,317	14,620,682	-	14,620,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,143	399,671	399,671	-
計	106,460	15,020,353	399,671	14,620,682
セグメント利益又は損失( )	1,012	889,402	882,358	7,044
セグメント資産	258,282	12,490,593	4,238,790	16,729,384
その他の項目				
減価償却費	8,246	235,879	19,694	255,573
のれんの償却額	24,563	250,439	-	250,439
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	215,544	87,293	302,838

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(コンサルティング事業)であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額 882,358千円は、セグメント間取引消去 280,185千円及び各セグメントに帰属していない全社費用 602,173千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額4,238,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						計
	情報サービス事業	インターネット旅行事業	IoT関連事業	広告代理業	ブランドリテールプラットフォーム事業	仮想通貨・ブロックチェーン事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,245,972	2,361,242	949,947	102,972	6,449,983	309,185	11,419,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,507	8,813	19,597	5,481	1,594	-	70,994
計	1,281,480	2,370,055	969,544	108,453	6,451,578	309,185	11,490,298
セグメント利益又は損失（ ）	173,401	38,028	68,654	3,546	455,690	294,060	231,895
セグメント資産	3,768,091	526,482	1,958,801	344,110	2,536,764	375,874	9,510,125
その他の項目							
減価償却費	12,640	1,590	10,728	6,035	149,547	1,547	182,089
のれんの償却額	17,721	32,066	3,830	-	18,709	-	72,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	362	5,228	4,116	311	1,155,536	41,238	1,206,793

（単位：千円）

	その他（注）1	合計	調整額（注）2. 3	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客への売上高	35,940	11,455,244	-	11,455,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,059	74,053	74,053	-
計	38,999	11,529,298	74,053	11,455,244
セグメント利益又は損失（ ）	71,730	303,625	484,532	788,158
セグメント資産	400,119	9,910,244	763,282	10,673,526
その他の項目				
減価償却費	8,359	190,448	34,295	224,744
のれんの償却額	-	72,328	-	72,328
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	1,206,793	65,776	1,272,569

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント（コンサルティング事業）であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 484,532千円は、セグメント間取引消去 74,053千円及び各セグメントに帰属していない全社費用 410,479千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント資産の調整額763,282千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び連結子会社との債権債務の相殺消去が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため、主要な顧客ごとの情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	情報サービ ス事業	インター ネット 旅行事業	IoT関連事 業	広告代理業	ブランドリ テールブ ラット フォーム事 業	仮想通貨・ ブロック チェーン 事業			
減損損失	-	-	312,639	158,314	1,191,307	-	59,896	3,014	1,719,144

当連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	情報サービ ス事業	インター ネット 旅行事業	IoT関連事 業	広告代理業	ブランドリ テールブ ラット フォーム事 業	仮想通貨・ ブロック チェーン 事業			
減損損失	48,092	-	45,843	461	1,081,188	-	-	-	1,175,586

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	情報サービ ス事業	インター ネット 旅行事業	IoT関連事 業	広告代理業	ブランドリ テールブ ラット フォーム事 業	仮想通貨・ ブロック チェーン 事業			
当期償却額	17,721	32,066	139,537	18,657	16,645	1,247	24,563	-	250,439
当期末残高	115,190	145,055	23,303	-	205,674	-	-	-	489,224

当連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	情報サービ ス事業	インター ネット 旅行事業	IoT関連事 業	広告代理業	ブランドリ テールブ ラット フォーム事 業	仮想通貨・ ブロック チェーン 事業			
当期償却額	17,721	32,066	3,830	-	18,709	-	-	-	72,328
当期末残高	97,468	112,989	19,472	-	-	-	-	-	229,931

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者	八木 隆二	-	-	役員	被所有（直接）0.07	新株予約権の行使	新株予約権の行使（注）1	16,401	-	-
役員及びその近親者	深見 修	-	-	役員	-	新株予約権の行使	新株予約権の行使（注）1	16,401	-	-

（注）1．新株予約権の行使につきましては、当社株主総会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者	佐々木 弘	役員	-	子会社代表取締役	債務被保証（注）2	33,000	-	-

（注）1．取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2．取引条件及び取引条件の決定方法

子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員及びその近親者	佐々木 弘	役員	-	子会社代表取締役	債務被保証 (注) 2	11,530	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方法

子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社フィスコデジタルアセットグループと株式会社フィスコ仮想通貨取引所であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、両社は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項（企業結合等関係）及び 」に記載しているとおり、当連結会計年度より、連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

株式会社フィスコデジタルアセットグループ

流動資産	23,338千円
固定資産	2,774,381千円
流動負債	4,480千円
固定負債	20,000千円
純資産合計	2,773,238千円
売上高	12,000千円
税引前当期純損失金額（ ）	2,359,541千円
当期純損失金額（ ）	2,360,751千円

株式会社フィスコ仮想通貨取引所

流動資産	6,975,171千円
固定資産	3,196,153千円
流動負債	6,797,493千円
固定負債	1,648,992千円
純資産合計	1,724,838千円
売上高	140,774千円
税引前当期純損失金額（ ）	2,651,631千円
当期純損失金額（ ）	2,707,695千円

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	67.96円	5.24円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	16.73円	56.25円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16.48円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( ) (千円)	636,719	2,152,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額( )(千円)	636,719	2,152,849
普通株式の期中平均株式数(株)	38,050,733	38,275,575
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	582,931	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

・ 特別損失の計上

当社の連結子会社である株式会社ネクスグループ(以下、「ネクスグループ」といいます。)は、同社が保有する株式会社カイカの株式の一部を、2019年1月17日から2019年1月25日の間に売却いたしました。

これに伴い、当社の2019年12月期連結財務諸表に特別損失134百万円を計上する見込みとなりました。

1. 投資有価証券の売却の理由

資産の効率化と財務基盤の強化を図るため

2. 投資有価証券の売却の内容

売却株式 株式会社カイカ 普通株式

売却期間 2019年1月17日から2019年1月25日まで

特別損失の内容 投資有価証券売却損 134百万円

また、ネクスグループは、2019年3月20日の取締役会において投資有価証券ポートフォリオを見直し、より高い投資収益率を目指すため、現在保有している株式会社カイカの株式の一部を売却する決議をいたしました。これにより、2019年11月期において同社に特別損失が発生する見込みとなりました。また、これに伴い、当社においても2019年12月期連結財務諸表において特別損失が発生する見込みとなります。

投資有価証券の売却の内容

売却株式株式会社カイカ普通株式

売却期間2019年3月20日から2019年4月10日まで

特別損失の内容投資有価証券売却損

・ 重要な合併

当社は、2019年2月27日開催の取締役会において、2019年7月1日付で当社の連結子会社である株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー(以下、「FDAC」といいます。)及び株式会社フィスコIR(以下、「FIR」といいます。)を吸収合併することを決議いたしました。

1. 本合併の目的

当社はグループ全体として、ビットコインを中心とした暗号資産(仮想通貨)の情報、交換所、交換所システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、暗号資産(仮想通貨)による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略とし、先行投資を行っております。また、当社におきましては、金融情報サービス事業におけるプラットフォームサービスの収益の向上、多角化を図り、法人向けはもちろん個人向けサービスにおいて、暗号資産(仮想通貨)分野の情報配信に注力し、収益の向上に努めております。

FDACは、ブランディング、コミュニケーションアイデアの創造を通じて、企業コミュニケーション戦略を立案・実践する総合広告代理店事業を展開しております。同社は創業以来、株式会社ダイヤモンド社、株式会社日本経済新聞社等大手新聞社やビジネス系媒体社など多数のメディアに取引口座を確保していることから、広告業界におけるマス媒体を戦略メディアメインと位置付ける顧客ネットワークを有していましたが、昨今におけるインターネット媒体への戦略メディアのシフトなどの影響を受け、同社の売上高は徐々にフィスコグループの顧客ネットワークに依存しながら、成長に向けての新たな戦略展開を模索しておりました。今般、フィスコグループとして営業リソースを集約し、フィスコならびにFIRが有する顧客ネットワーク(金融機関16社、事業会社457社)を集中的に活用することが成長に向けての新たな戦略展開として最適であるとの判断に至りました。

一方、FIRは、「企業調査レポート」、「統合報告書」、「アニュアルレポート」、「CSRレポート」、「株主通信」等のコミュニケーションツール業務を中核とした、IR支援サービスの需要を取り込み、堅調に事業拡大しています。また、GDPR(EU一般データ保護規則)コンサルティング等の新規ビジネス開発への体制強化を図り、真に企業価値向上に寄与する高品質なサービスの提供を目指しています。加えて、パーセプションスタディ(投資家向け意識調査)に基づく投資家の声を企業にフィードバック、またそれに基づくコンサルティングサービスを新商品として開発する事で引き続きさらなる上場企業の顧客拡大を目指しており、この吸収合併によってフィスコが有する投資家ネットワーク(機関投資家、個人投資家)ならびに金融情報配信ネットワーク(Yahoo!ファイナンス、LINE、SmartNews他)を活用して、情報サービス事業におけるコミュニケーションツールの強化および拡充を図ってまいります。

今回の吸収合併により、帳簿、銀行口座、人事制度、コンプライアンス、内部監査業務等を集約して、管理部門経費の削減を目指しながら、事業価値の最大化、新規ビジネスの開発など事業創出を推し進めてまいります。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

2019年2月27日 合併取締役会

合併契約書締結

2019年7月1日 合併予定日(効力発生日)

なお、本合併は当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、FDACおよびFIRにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併承認の株主総会は開催いたしません。

(2) 本合併方式

当社を存続会社とし、FDACおよびFIRを消滅会社とする吸収合併とします。

(3) 本合併に係る割当内容

FDACとの合併に係る割当の内容等

	存続会社 (当社)	消滅会社 (FDAC)
本合併に係る割当内容	1	0.04

(注1) 当社は、合併効力発生日の前日の最終のFDACの株主名簿記載又は記録された株主に対して、所有する普通株式1株に対して、当社の普通株式0.04株を割当交付いたします。

(注2) 本合併により交付する当社株式数は、普通株式15,889株を予定しております。

FIRとの合併に係る割当の内容等

	存続会社 (当社)	消滅会社 (FIR)
本合併に係る割当内容	1	3

(注1) 当社は、合併効力発生日の前日の最終のFIRの株主名簿記載又は記録された株主に対して、所有する普通株式1株に対して、当社の普通株式3株を割当交付いたします。

(注2) 本合併により交付する当社株式数は、普通株式150,432株を予定しております。

(4) 本合併に伴う新株予約権及び付社債関する取扱い

消滅会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併当事会社の概要(2018年12月31日現在)

	存続会社 (当社)	消滅会社 (FDAC)	消滅会社 (FIR)
(1) 名称	株式会社フィスコ (吸収合併存続会社)	株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー (吸収合併消滅会社)	株式会社フィスコIR (吸収合併消滅会社)
(2) 所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号	東京都港区南青山五丁目4番30号	大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 狩野 仁志	代表取締役 植田 薫	代表取締役 佐藤 元紀
(4) 事業内容	情報サービス事業	広告代理業	情報サービス事業
(5) 資本金	1,269百万円	407百万円	89百万円
(6) 設立年月日	1995年05月15日	1962年4月2日	1968年8月9日
(7) 発行済株式数	38,436,000株	163,177,777株	1,218,580株
(8) 決算期	12月31日	12月31日	12月31日
(9) 従業員数	31人	1人	40人
(10) 直前事業年度の経営成績及び財政状態			
	2018年12月期 (連結)	2018年12月期 (単独)	2018年12月期 (単独)
純資産	2,983百万円	759百万円	794百万円
総資産	10,673百万円	862百万円	1,111百万円
1株当たり純資産	5.24円	4.65円	652.10円
売上高	11,455百万円	107百万円	832百万円
営業利益又は営業損失( )	788百万円	13百万円	48百万円
経常利益又は経常損失( )	2,476百万円	13百万円	55百万円
当期純利益又は当期純損失( )	2,152百万円	14百万円	36百万円

1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( )	56.25円	0.09円	29.91円
-------------------------------	--------	-------	--------

#### 4. 合併後の当社状況

本合併後の当社名称、所在地、代表者役職・氏名、事業内容、決算期に変更はありません。また、増加が予定される自己資本、純資産及び総資産につきましては、現時点では確定しておりません。

##### ・資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、2019年2月27日開催の取締役会において、剰余金の配当等による株主還元策の早期実現を目的として、2019年3月28日開催予定の第25回定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」を付議することを決議し、同議案は同定時株主総会において原案どおり承認されております。

##### 1. 資本金および資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、現在生じている繰越利益剰余金の欠損額を填補し、財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保し、剰余金の配当等による株主還元策の実現を目的として、会社法第447条第1項および第448条第1項の規定に基づき、資本金および資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条に基づき、増加後のその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振替え、欠損額の補填に充当いたします。

なお、本件につきましては、発行済株式総数を変更するものではなく、資本金および資本準備金ならびにその他資本剰余金の額のみを減少いたしますので、株主の皆様のご所有株式数に影響を与えるものではございません。また、資本金、資本準備金およびその他資本剰余金の額の減少はいずれも、貸借対照表上の純資産の部における勘定科目の振替処理に関するものであり、当社の純資産額に変更はございませんので、1株当たりの純資産額に変更を生じるものではありませんが、今後はさらに転換社債型新株予約権付社債の転換権行使を促進し、資本金および資本準備金の増加を予定しています。

##### 2. 資本金および資本準備金の額の減少の要領

2018年12月31日時点の資本金および資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

##### (1) 減少する資本金および資本準備金の額

資本金 1,269,358,951円のうち1,169,358,951円  
資本準備金 115,242,636円のうち115,242,636円

##### 3. 剰余金処分の要領

上記2.記載した資本金および資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金1,445,130,015円を減少して、繰越利益剰余金に振替え、欠損の補填に充当します。

##### (1) 減少する剰余金の項目およびその額

その他資本剰余金 1,445,130,015円

##### (2) 増加する剰余金の項目およびその額

繰越利益剰余金 1,445,130,015円

#### 4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2019年2月27日
- (2) 株主総会決議日 2019年3月28日(予定)
- (3) 債権者異議申述最終期日 2019年4月30日(予定)
- (4) 効力発生日 2019年5月1日(予定)

##### ・第3回新株予約権の行使期間の延長

当社は、2019年2月27日開催の取締役会において、2011年9月16日開催の当社臨時株主総会で承認及び2012年8月6日開催の当社取締役会で決議し、ストックオプションとして発行した第3回新株予約権の内容を下記のとおり一部変更することの承認を求める議案を、2019年3月28日開催予定の第25回定時株主総会に付議することを決議し、同議案は同定時株主総会において原案どおり承認されております。

##### 1. 変更理由

第3回新株予約権が行使されない状況が長期間にわたって生じたことから、新株予約権の行使の促進によって、当社業績向上に対する意欲及び責任の維持等を促すため、権利行使期間を延長するものであります。

##### 2. 変更内容：新株予約権の行使期間

- (変更前) 2014年8月7日から2019年8月6日まで
- (変更後) 2014年8月7日から2022年8月6日まで

##### ・株式報酬型ストック・オプション(新株予約権)の発行

当社グループの業績向上や企業価値増大に対する意欲や士気を高めるためのインセンティブを与えることを目的として、2019年2月27日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条並びに第239条の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストック・オプションとして新株予約権を割り

当てること及び当該新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつき承認を求める議案を、2019年3月28日開催の第25回定時株主総会に付議することを決議し、同議案は同定時株主総会において特別決議されております。

なお、当該決議は、会社法第239条第3項に基づき、2019年3月28日から1年以内の割当日について有効となります。

決議年月日	2019年3月28日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(注)	未定
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	100,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	未定
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日後2年を経過した日から、当該取締役会決議の日後5年を経過する日まで。
新株予約権の行使の条件	新株予約権行使時において当社又は当社子会社の役員としての地位にあることを要する。ただし、当社取締役会が特例として認めた場合を除く。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲で行使価額の調整を行うことができる。

#### ・重要な会社分割

当社の連結子会社である株式会社チチカカ(2019年4月26日付で「株式会社チチカカ・キャピタル」に商号変更を予定しております。以下、「分割会社」といいます。)は、2019年3月22日開催の取締役会において、会社分割(新設分割)により、分割会社の100%子会社として新たに設立する「株式会社チチカカ」(以下、「新設会社」といいます。)に、分割会社のアパレル事業を承継させることを決議いたしました。

##### 1. 会社分割の目的

分割会社は、従来から仮想通貨・ブロックチェーン事業とアパレル事業が共存しておりましたが、同事業を分社化し、分割会社においては代表取締役の変更も予定しており、よりスピーディーな経営判断が可能となる体制構築、事業別の権限と責任およびガバナンスの明確化を実施し、早急な間接部門の強化・効率化、不採算店舗のさらなる見直しを実施いたします。

アパレル事業を新設分割の方法で新設会社に承継することにより、各々の会社に属する従業員一同が各自の専門分野に注力することで、より迅速な業績回復を目指します。

なお、当該アパレル事業の継続に必要な権利義務である借入金は承継資産から除きます。

##### 2. 会社分割の要旨

###### (1) 分割の日程

分割会社取締役会決議日	2019年3月22日
分割会社株主総会決議日	2019年4月5日(予定)
会社分割の効力発生日(新設会社設立日)	2019年4月26日(予定)

###### (2) 分割の方式

新設会社を分社型新設会社とする新設分割であります。

###### (3) 株式の割当

新設会社は、普通株式20株を発行し、その全ての株式を分割会社に割当交付いたします。

###### (4) 当該組織再編に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

分割会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりませんので、該当ありません。

###### (5) 分割により減少する資本金

本分割による分割会社の資本金の減少はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社が分割会社から承継する権利義務は、2019年3月22日付の新設分割計画に別段に定めのあるものを除き、分割効力発生日現在のアパレル事業に属する資産・債務・雇用契約その他権利義務といたします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割において、分割会社および新設会社は、負担すべき債務について履行の見込みに問題がないと判断しております。

3. 対象となる子会社の状況

(2018年10月期)

商号	株式会社チチカカ
代表者の役職・氏名	代表取締役 箆方 修 (2019年3月1日就任)
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目2番地3
設立年月日	2005年7月1日
主な事業内容	アパレル事業 仮想通貨・ブロックチェーン事業
決算日	10月31日
資本金(百万円)	10
総資産(百万円)	2,314
純資産(百万円)	2,444
発行済株式総数	1,990株
大株主及び持株比率	株式会社ネクスグループ90.00%
売上高(百万円)	5,725
営業利益(百万円)	319
経常利益(百万円)	688
当期純利益(百万円)	724
1株あたり当期純利益(百万円)	0.36
1株あたり純資産(百万円)	1.22

4. 分割後の子会社の状況

	分割会社	新設会社
商号	株式会社チチカカ・キャピタル (商号変更予定)	株式会社チチカカ
代表者の役職・氏名	代表取締役 箆方 修 (代表取締役変更予定)	代表取締役 箆方 修
所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目2番地3	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目2番地3
設立年月日	2005年7月1日	2019年4月26日(予定)
主な事業内容	仮想通貨・ブロックチェーン事業	アパレル事業
決算日	10月31日	10月31日
資本金(百万円)	10	10
総資産(百万円)	104	2,211
純資産(百万円)	2,444	効力発生日以降、確定予定
発行済株式総数	1,990株	20株

大株主及び持株比率	株式会社ネクスグループ 90.00%	株式会社チチカカ・キャピタル 100%
-----------	-----------------------	------------------------

5. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

アパレル事業

(2) 分割する部門の経営成績

	分割する事業の実績(a)	連結業績(b)	比率(a/b)
売上高(百万円)	5,759	11,125	0.52

(注) (a)は2018年10月期、(b)は2018年11月期の経営成績を基に算出しております。

(3) 分割する資産、負債の項目及び金額(2018年10月31日現在)

資産		負債	
項目	帳簿価額(百万円)	項目	帳簿価額(百万円)
流動資産	1,402	流動負債	1,336
固定資産	807	固定負債	902
合計	2,210	合計	2,238

(注) 分割する資産および負債の金額については、上記の金額に効力発生日の前日までの増減を加除したうえで確定します。

7. 会社分割後の状況

本会社分割による分割会社の本店所在地、資本金及び決算期の変更はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)フィスコ	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	年月日 2018.9.18	- (-)	1,000,000 (-)	0.7	なし	年月日 2020.9.17
(株)ネクスグループ	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	2015.3.30	1,165,000 (1,165,000)	- (-)	0.50	なし	2018.3.29
(株)ネクスグループ	第7回無担保転換社債型新株予約権付社債	2018.5.1	- (-)	200,000 (-)	0.7	なし	2020.4.30
合計	-	-	1,165,000 (1,165,000)	1,200,000 (-)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	(株)フィスコ第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	(株)ネクスグループ第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	(株)ネクスグループ第7回無担保転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償	無償
株式の発行価格(円)	100	1,089	410
発行価額の総額(千円)	1,000,000	1,165,000	200,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(千円)	-	-	-
新株予約権の付与割合(%)	100	100	100
新株予約権の行使期間	自 2018年9月18日 至 2020年9月17日	自 2015年3月30日 至 2018年3月29日	自 2018年5月1日 至 2020年4月30日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	1,200,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	357,960	541,200	0.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,095,656	785,015	1.51	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,019,242	1,294,787	1.53	2020年～2021年
合計	3,472,859	2,621,002	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,014,313	210,543	69,931	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,216,110	5,544,660	8,812,986	11,455,244
税金等調整前四半期(当期)純損失金額( )(千円)	97,230	265,348	223,794	2,600,097
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額( )(千円)	322,168	467,539	547,936	2,152,849
1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	8.43	12.22	14.32	56.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額( )(円)	8.43	3.80	2.10	41.90

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	158,759	52,054
売掛金	2 71,647	2 71,574
前払費用	13,859	8,533
その他	2 27,233	2 19,805
貸倒引当金	84	39
流動資産合計	271,415	151,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,171	-
工具、器具及び備品	25,465	21,771
有形固定資産合計	26,636	21,771
無形固定資産		
ソフトウェア	51,906	-
その他	1,333	-
無形固定資産合計	53,240	-
投資その他の資産		
投資有価証券	229,476	0
関係会社株式	1 2,553,593	1 2,411,061
関係会社長期貸付金	212,683	787,683
出資金	2,010	39,831
差入保証金	49,567	50,139
その他	1,878	1,853
貸倒引当金	279	720,139
投資その他の資産合計	3,048,928	2,570,428
固定資産合計	3,128,806	2,592,199
資産合計	3,400,222	2,744,127

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2 6,949	2 7,252
未払金	2 28,571	2 52,032
1年内返済予定の長期借入金	162,050	116,828
関係会社短期借入金	1 169,000	-
その他	2 27,842	2 16,329
流動負債合計	394,413	192,442
固定負債		
新株予約権付社債	-	1,000,000
長期借入金	176,828	55,000
関係会社長期借入金	1 1,224,000	1 1,279,000
繰延税金負債	18,904	13,227
その他	2 14,094	2 14,094
固定負債合計	1,433,827	2,361,322
負債合計	1,828,240	2,553,764
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,266,625	1,269,358
資本剰余金		
資本準備金	101,027	115,242
その他資本剰余金	360,045	233,753
資本剰余金合計	461,073	348,995
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	177,271	1,445,130
利益剰余金合計	177,271	1,445,130
自己株式	10,351	10,351
株主資本合計	1,540,074	162,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,487	-
評価・換算差額等合計	12,487	-
新株予約権	19,419	27,489
純資産合計	1,571,981	190,362
負債純資産合計	3,400,222	2,744,127

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	2 607,678	2 464,511
売上原価	2 172,833	2 138,849
売上総利益	434,844	325,662
販売費及び一般管理費	1, 2 520,238	1, 2 546,253
営業損失( )	85,394	220,590
営業外収益		
受取利息	2 1,739	2 7,877
受取手数料	3,987	-
その他	417	3,641
営業外収益合計	6,145	11,519
営業外費用		
支払利息	2 27,559	2 34,763
為替差損	19	6
その他	1,155	4,171
営業外費用合計	28,734	38,940
経常損失( )	107,984	248,012
特別利益		
関係会社株式売却益	14,288	-
投資有価証券売却益	75,012	43,157
特別利益合計	89,300	43,157
特別損失		
減損損失	-	48,092
投資有価証券評価損	-	149,849
関係会社株式評価損	-	142,532
仮想通貨売却損	8,670	-
貸倒引当金繰入額	-	720,000
特別損失合計	8,670	1,060,474
税引前当期純損失( )	27,353	1,265,329
法人税、住民税及び事業税	2,018	2,632
法人税等調整額	-	103
法人税等合計	2,018	2,528
当期純損失( )	29,371	1,267,858

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余金合 計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合 計		
当期首残高	1,242,022	65,143	484,139	549,283	147,899	147,899	10,351	1,633,054
当期変動額								
新株の発行（新株予約 権の行使）	24,602	24,602		24,602				49,205
剰余金（その他資本剰 余金）の配当		11,281	124,094	112,812				112,812
当期純損失（ ）					29,371	29,371		29,371
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	24,602	35,883	124,094	88,210	29,371	29,371	-	92,978
当期末残高	1,266,625	101,027	360,045	461,073	177,271	177,271	10,351	1,540,074

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	-	-	23,161	1,656,215
当期変動額				
新株の発行（新株予約 権の行使）				49,205
剰余金（その他資本剰 余金）の配当				112,812
当期純損失（ ）				29,371
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	12,487	12,487	3,741	8,745
当期変動額合計	12,487	12,487	3,741	84,233
当期末残高	12,487	12,487	19,419	1,571,981

当事業年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,266,625	101,027	360,045	461,073	177,271	177,271	10,351	1,540,074
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	2,733	2,733		2,733				5,467
剰余金（その他資本剰余金）の配当		11,481	126,291	114,810				114,810
当期純損失（ ）					1,267,858	1,267,858		1,267,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	2,733	14,214	126,291	112,077	1,267,858	1,267,858	-	1,377,201
当期末残高	1,269,358	115,242	233,753	348,995	1,445,130	1,445,130	10,351	162,873

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	12,487	12,487	19,419	1,571,981
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				5,467
剰余金（その他資本剰余金）の配当				114,810
当期純損失（ ）				1,267,858
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,487	12,487	8,069	4,417
当期変動額合計	12,487	12,487	8,069	1,381,618
当期末残高	-	-	27,489	190,362

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～15年
工具、器具及び備品	4年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年又は5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の条件を満たすものについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・・・・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・・・・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動リスク低減のため、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、金利スワップ等の特例処理の条件を満たしている場合は、有効性の判断を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「出資金」は重要性の観点から、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の「出資金」は2,010千円であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
関係会社株式	302,718千円	302,718千円

担保付債務等は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
関係会社の借入金	775,000千円	675,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
短期金銭債権	8,500千円	5,826千円
短期金銭債務	11,776	26,225
長期金銭債務	14,094	14,094

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
株式会社フィスコダイヤモンド エージェンシー	22,254千円	2,730千円
株式会社ネクスグループ	899,935	723,651
株式会社フィスコIR	150,800	124,400
株式会社ヴァルカン・クリプト・カ レンシー・フィナンシャル・プロダ クツ	1,000,000	1,000,000

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度49%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
給与及び手当	66,877千円	71,057千円
業務委託費	189,258	180,743
役員報酬	41,489	43,190
支払手数料	88,894	125,467
減価償却費	26,857	6,739

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	7,056千円	6,920千円
営業費用	99,012	141,991
営業取引以外による取引高		
受取利息	1,739	7,876
支払利息	19,293	28,019
資産譲渡高	16,212	-

(有価証券関係)  
子会社株式  
前事業年度(2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,280,409	1,691,880	411,470
合計	1,280,409	1,691,880	411,470

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:千円)

区分	当事業年度 (2017年12月31日)
子会社株式	1,273,183

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2018年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	1,280,409	879,777	400,632
合計	1,280,409	879,777	400,632

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位:千円)

区分	当事業年度 (2018年12月31日)
子会社株式	1,085,651
関連会社株式	45,000
合計	1,130,651

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,228千円	823千円
小計	2,228	823
評価性引当額	2,228	823
繰延税金資産(流動)の合計	-	-
繰延税金資産(固定)		
固定資産	-	15,608
関係会社株式	9,154	52,726
投資有価証券	-	45,884
繰越欠損金	65,187	128,070
貸倒引当金	-	220,518
その他	1,952	1,094
小計	76,294	463,903
評価性引当額	76,294	463,903
繰延税金資産(固定)の合計	-	-
繰延税金負債(固定)		
関係会社株式	13,331	13,227
その他有価証券評価差額金	5,573	-
繰延税金負債(固定)の合計	18,904	13,227

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。		同左

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)、及び」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象) から」に記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額	減損損失 累計額
有形固定資産	建物	1,171	-	-	1,171 (1,123)	-	2,456	1,123
	工具、器具及び備品	25,465	-	3,274	419 (389)	21,771	35,330	1,530
	計	26,636	-	3,274	1,590 (1,512)	21,771	37,786	2,653
無形固定資産	ソフトウェア	51,906	-	-	51,906 (45,245)	-	-	-
	その他	1,333	-	-	1,333 (1,333)	-	-	-
	計	53,240	-	-	53,240 (46,579)	-	-	-

(注1) 「当期償却額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	363	720,074	257	720,179

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日（中間配当）								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り（注）	<p>取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料</p>								
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1) 対象となる株主様 毎年6月30日現在及び12月31日現在の株主名簿に記載または記録された単元株式数以上の当社株式を保有する株主様といたします。</p> <p>(2) 優待の具体的内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上2,500株未満</td> <td>クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 1ヶ月無料クーポン（6,480円相当）</td> </tr> <tr> <td>2,500株以上5,000株未満</td> <td>クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 3ヶ月無料クーポン（19,440円相当）</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 6ヶ月無料クーポン（38,880円相当）</td> </tr> </tbody> </table> <p>表示価格にはすべて消費税等が含まれております。</p>	保有株式数	優待内容	100株以上2,500株未満	クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 1ヶ月無料クーポン（6,480円相当）	2,500株以上5,000株未満	クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 3ヶ月無料クーポン（19,440円相当）	5,000株以上	クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 6ヶ月無料クーポン（38,880円相当）
保有株式数	優待内容								
100株以上2,500株未満	クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 1ヶ月無料クーポン（6,480円相当）								
2,500株以上5,000株未満	クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 3ヶ月無料クーポン（19,440円相当）								
5,000株以上	クラブフィスコのIPOナビ（リミテッド） 6ヶ月無料クーポン（38,880円相当）								

（注） 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第24期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）2018年3月29日近畿財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
2018年4月18日近畿財務局長に提出  
事業年度（第24期）（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
2018年3月29日近畿財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第25期第1四半期）（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）2018年5月14日近畿財務局長に提出  
（第25期第2四半期）（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）2018年8月14日近畿財務局長に提出  
（第25期第3四半期）（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）2018年11月14日近畿財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
2018年4月3日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。  
2018年4月20日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。  
2018年6月7日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。  
2018年9月28日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
2018年11月16日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。  
2018年12月20日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。  
2019年1月25日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。  
2019年1月28日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。  
2019年2月18日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。  
2019年3月1日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定及び第19条第2項第15号の3（連結子会社の吸収合併）の規定に基づく臨時報告書であります。  
2019年3月27日近畿財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書  
2019年3月8日近畿財務局長に提出。  
2019年3月1日提出の臨時報告書（特定子会社の異動及び連結子会社の吸収合併）に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券届出書(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)及びその添付書類  
2018年8月31日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年3月28日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

### 東光監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 昌也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早川 和志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	照井 慎平	印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコ及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社ネクスグループは、同社が保有する株式会社カイカの株式の一部を、2019年1月17日から2019年1月25日の間に売却した。また、同社は2019年3月20日開催の取締役会で、2019年3月20日から2019年4月10日までに同株式を売却することを決議し、売却を開始している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年2月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー及び連結子会社である株式会社フィスコIRをそれぞれ吸収合併することを決議した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年2月27日開催の取締役会において、資本金の額の減少及びこれにより生ずる剰余金を2019年12月31日の欠損の填補に充てることを決議した。本事項は2019年3月28日開催の定時株主総会で承認されている。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年2月27日開催の取締役会において、会社がストックオプションとして発行した第3回新株予約権の権利行使期間を延長することを決議した。本事項は2019年3月28日開催の定時株主総会で承認されている。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年2月27日開催の取締役会において、会社及び関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。本事項は2019年3月28日開催の定時株主総会で承認されている。
6. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社である株式会社チチカカは、2019年3月22日開催の取締役会において、同社を会社分割することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フィスコの2018年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

## 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、株式会社フィスコが2018年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

1. 会社は、内部統制報告書に記載のとおり、持分法適用会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所が、2018年11月22日付で仮想通貨取引所Zaif事業を譲り受けているが、仮想通貨取引所Zaif事業の財務報告に係る内部統制の一部について、やむを得ない事情により十分な評価手続を実施できなかったとして、期末日現在の内部統制評価から除外している。
  2. 内部統制報告書に記載のとおり、上記仮想通貨取引所Zaif事業の全社的な内部統制に係る内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、将来の財務諸表に重要な虚偽記が発生する可能性があることにより開示すべき重要な不備としたものであり、当期の連結財務諸表に当該不備に起因した影響はない。
- 上記による財務諸表監査に及ぼす影響はない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年3月28日

株式会社フィスコ

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 昌也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	早川 和志	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	照井 慎平	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィスコの2018年1月1日から2018年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フィスコの2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年2月27日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー及び連結子会社である株式会社フィスコIRをそれぞれ吸収合併することを決議した。
  2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年2月27日開催の取締役会において、資本金の額の減少及びこれにより生ずる剰余金を2019年12月31日の欠損の填補に充てることを決議した。本事項は2019年3月28日開催の定時株主総会で承認されている。
  3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年2月27日開催の取締役会において、会社がストックオプションとして発行した第3回新株予約権の権利行使期間を延長することを決議した。本事項は2019年3月28日開催の定時株主総会で承認されている。
  4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2019年2月27日開催の取締役会において、会社及び関係会社の取締役及び従業員に対し、特に有利な条件によりストックオプションとして新株予約権を割り当てることを決議した。本事項は2019年3月28日開催の定時株主総会で承認されている。
- 当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。